

阪	神・淡	路	大	震	災	
か	ら	の				
復	興	の	取	り	組	み

市民まちづくりとみどりのネットワーク
に関するヒアリング記録

目次

00	キー・ヒアリング	
01	真野地区	地区
02	松本地区	
03	深江地区	
04	上沢地区ネットパーク計画	事業
05	南芦屋浜災害復興公営住宅	
06	コレクティブハウジング	
07	住民参加の復興事業	
08	移動生垣	しくみ・しかけ
09	ドングリネット神戸	
10	グリーンマントの会	
11	トンボサミット	

市民まちづくりとみどりのネットワーク

■まちづくりに対する市民意識

高畑： 阪神・淡路大震災よりずっと昔から神戸には市民意識みたいなものがおそらくベースとしてはずっとあったと思うんですね。例えばグルームが日本初のゴルフクラブを六甲山につくるんですが、彼はゴルフ場をつくっただけではなくて、禿げ山だった六甲山に自分たちで木を植えているんです。彼は外国人ですが、市民と一緒に木を植えていったという歴史があります。また、戦後昭和 30 年のあたりからは神戸緑化協会という今の公園緑化協会ができて、六甲山の緑化に対する募金運動をはじめて、それがいまは全国的な運動になっている緑の羽根募金につながっていったり、これらは行政ではなくて市民が自分たちで行動していったことなんです。こうした市民活動というのが神戸には根づいていたと思います。

天川： 阪神間の文化は、他とはちょっと違う意識を阪神間の人を持っているから育まれてきたものです。甲子園球場の高校野球や宝塚の少女歌劇は言わば素人がプロ以上のことをやっていて、それが世間に認められていて、このような現象は阪神間にしかないものだと思います。阪急の小林一三の鉄道の線路を延ばすことによってそこにまちを作ろうという発想はも当時は誰も考えていなかった。阪神間はこの取り組みをいち早くやった。それも行政でなく、民間企業や市民ベースで阪神間モダニズムと言うスタイルを持っていたんですね。生活の中にある喜びや楽しみが徒歩圏の中にあるというのが彼らの発想です。

高畑： このような市民意識と、一方では「みどり」という言葉の意味が段々変ってきたということがあります。最初は緑化ですね。六甲山の緑化とか街路緑化とかいう、いわゆる本当の緑みたいな話から、だんだん生き物を含む視点になってきて、最終的にはビオトープとか自然再生とかまちづくりとかの領域に広がってきた。これらのことは、阪神・淡路大震災からの復興におけるみどりの取り組みを考える上で、非常に重要な視点だと思います。

■専門家ネットワークの形成

天川： まちづくりの文脈では、真野はすでに全国的にもモデル的な取り組みとして注目されていました。スタートが公害問題であることも、実は阪神間の生活文化と密接に関係しているのではないかと思います。真野地区にはそこでの生活に特化したまちづくりを公害問題から捉えようという姿勢がありました。

高畑： 一方で神戸市は当時、神戸市株式会社と呼ばれて、山を削ってポートアイランドや六甲アイランドをどんどんつくって行ったんですけども、その中でやっぱり、なんかちょっと少し考えないといけないねということで行政が住民の方々と一緒にやろうということで研究会をつくったりしました。

天川： 当時の神戸の大規模開発には故水谷穎介さんが深く関わっていて、いろいろな専門家のネットワークもできていきました。1991年に「ウォーターフロントサミット」という催しの第1回目を神戸で開催しました。第2回が小樽、第3回が新潟と開港5都市を巡りながら、ネットワークが広がっていきました。このようないろいろな意味でのネットワークが90年代にはじまっていたことが

〇〇

キー・
ヒアリング

ヒアリング対象者

神戸市
高畑 正氏

(株)コープラン
天川佳美氏

震災時に活かしたことは大きかったと思います。誰が何処で、どんなことをやっているか
がだいたい分かっていたからでした。

■住民参加のまちづくり

天川： 都市計画イコール開発の時代は終わったように思います。いつまでも開発を続け
ると言うのはこの狭い日本ではあるわけがない。神戸の場合は、取り組むのも早かったし、
それをやめるのも早かったんだと思います。これだけの狭い地域に、あれだけ埋め立てし
て人工の島を2つもつくっているわけですから、ある意味ではとんでもない開発だと思う
んですけども。ただ、震災では開発をした所では死者は出ていないんですよ。ものすご
い数の方が亡くなっているのは、ほとんどが住宅問題の改良事業が遅れていた所です。神
戸市は開発ばかりして人の命を省みなかったと書いた人がいましたが、そんなことはない。
開発が悪かったのではない。神戸はものすごいスピードで開発が行われましたが、その後
のまちづくりにプラスされたのがみどりだったり、水だったり、山だったり、自然系の取
り組みだったというふうに思っています。

高畑： 94年には神戸市ではじめて公園づくりのワークショップが開催されました。

天川： 公園のワークショップを市が呼びかけて、住民と一緒にと言うスタイルは、全国
的にではじめてだったのではないかと思います。世田谷でやっていたのは、市民が行政を
巻き込むという逆のやり方だったと思います。

高畑： ワークショップのような方法が神戸市の行政の中では結構早くから取り上げられ
ていて、公園だけでなく防災計画をつくったりするのもワークショップでやったり、ワー
クショップのできる人材育成を市役所が積極的にやると言うような研修なんかも結構やっ
ていました。

■きっかけとしての「ガレキに花を」

高畑： 復興におけるみどりの取り組みのきっかけはやっぱり「ガレキに花を」ですね。

天川： 「ガレキに花を」のスタートは、1995年5月の27・28の2日間に芦屋市から神
戸市の長田区まで、13カ所に花の種をまきましたが、発案したのは3月です。専門家が学
生を募って人海戦術で建物の被災度調査をしようということが1月27日に決まったんで
す。それが、建物被災マップです。住宅地図に一つずつ色を塗って倒壊、半壊、と識別し
ました。それがこれからまちづくりをどうしていくかという一番最初の取り組みのスター
トでした。それを私は横から見ていて、こうやって専門家が集まって、震災から復興する
骨組みみたいなものができ上がって行くんだなというのを目の前で教えられました。ただ、
どう言ったらいいかよくは分かりませんが、なんかこう普通の人が考えることもしないと、
これだけだと多分取り残される人がいっぱいいるだろうなというのは、その後ずっと思っ
ていたことです。でも私に何ができるわけでもないと思っていた時に、小林郁雄がちょっ
と事務所の周りを見てこようって言って、散策していたらたくさん花が供えてあった。そ
んなことに気づきながら歩いていたら、建物は無いのに

庭の木や、鉢植えだけがまとめて置いてあるのを見て、「ここは私の家」だという意味表示だと思いました。それが私の中ですごい衝撃的でした。「これって何かできないか」と思ったのがガレキに花をの一番最初です。やっぱり復興するまちは、その人たちにゆだねなければ。いくら専門家が頭を突きあわせて考えてもしかたがない部分が必ず存在すると思います。そこに住んで、そこで仕事し、そこに自分の生活があった人たちが、それをどうしたいか、どうするかってということじゃないかとまざまざとそう思いました。それで、短絡的なんですけど、お供え花より花畑の方が良いんじゃないかと考えました。そして、草が生える前に花の種を播いたら、花畑になるはずだと思って、むちゃくちゃなんですけど、倒壊家屋を片付けた後に花の種を播くことにしました。ガレキに花をの取り組みが復興のスタートだということがあるとしたら、それは、ガレキに花を、を受け入れた住民の人の復興のスタートだと思いますし、私は復興計画をつくっている専門家と一緒に、単なるきっかけをつくっただけです。それだけでは何にもできないんです。そこに住んでいた人たち、土地を持っていた人たち、そこで仕事をしていた人たちと行政やコンサルタントがいかに結びついたかっていうことだと思います。それは脈々と続く阪神間の市民まちづくりの歴史の延長上の話でもあると思います。

■阪神グリーンネットの設立

天川： はるかちゃんという 11 歳だった少女は同じアパートに住んでいた隣のおばあちゃんの所にいつも遊びに行っていました。そのおばあちゃんはインコを飼っていて、そのインコがはるかちゃんの遊び相手で、いつもひまわりの種をあげていました。震災のときにそのアパートごと崩れて、はるかちゃんは亡くなりました。崩れたアパートを片付けたあとにひまわりの種が散って、95 年の夏に、ひまわりが咲いたのが「はるかちゃんのひまわり」のはじまりです。96 年の 2 月に「天川さん、ガレキに花を、のように、このひまわりを播くのを手伝って」と言われて、岡本地区に種まきをしました。その時に「阪神グリーンネット」が発足しました。

高畑： それをきっかけにして、花苗配布などのいろいろな活動を通じたネットワークが広がっていくわけですね。

天川： それぞれの地域でみどりの活動をしている人たちがだんだんつながって桑原さんが移動生垣を考案したり、マスダマキコさんがドングリネットを立ち上げたり、とさまざまなネットワークが広がって行きました。花を見て汚いとか、嫌だとかって言う人はほとんどないし、日常生活に追われて、心が塞いでるときに、ふっと気分が切り替えられる要素が、植物には確かにあるとは思いますが、ただ、それは他人が言うてはいけないような気がするんです。阪神グリーンネットの活動を語る時に、仮設住宅に花を運んだことが人々の癒しになった、とは私は言いたくないんです。

■東日本大震災への対応

高畑： 1998年にトンボサミットを開催したんですけれども、それは何だったのかというと、要はトンボという生き物が好きな人の集まりなわけですが、ただ単純にそういうことではなくて、やっぱり震災から復興した神戸というのがある意味ひとつのテーマとしてあった。地震であれだけ建物が壊れ、阪神高速が倒れたにも関わらず、また同じまちをつくるのかという懸念があって、耐震性も防災力も大切なのはその通りだけれども、でもそればかりに支配されてしまったら、また同じことの繰り返しになるんじゃないか。これから私たちが住む都市は、自然と共生した都市にしないといけないんじゃないかということを訴えたいというのが、トンボサミットだったんですね。それについて、阪神グリーンネットのメンバーが集まって、行政の力じゃなくて、市民の力を結集してトンボサミットをやろうということで開催しました。その後の展開としては農都ネットというのをつくってまちづくりと生き物を繋ぐきっかけになったのかなと思っています。

天川： 今後は、そういう知見を活かした東北の自然の再生や、東北らしいみどりを中心としたまちづくりをどう考えていくのかというのが大切だと思いますね。

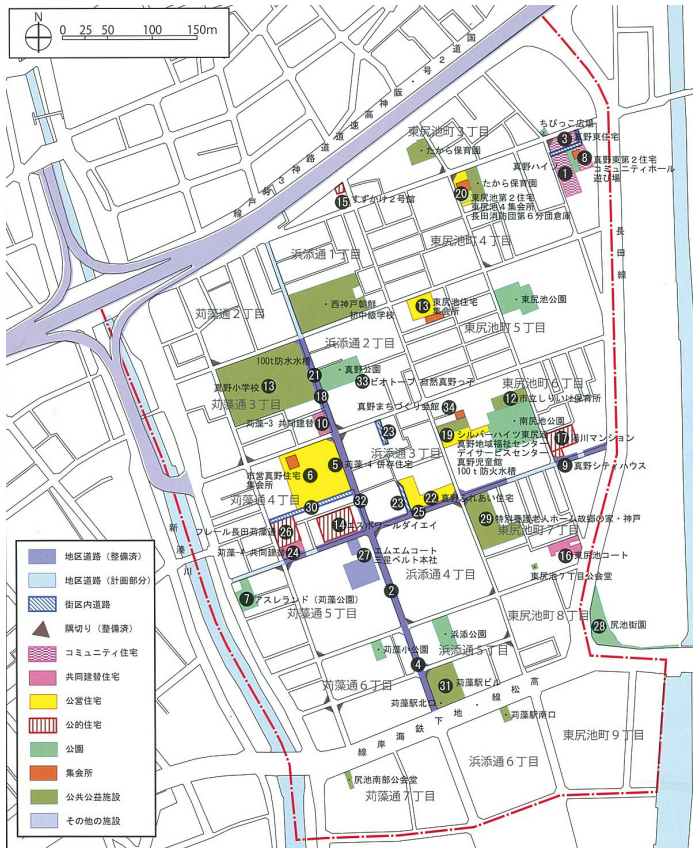
高畑： リーダーになる人の存在が重要だと思います。地域の中でそれぞれのキーパーソンがリーダーシップを発揮して、皆でそれについて行こう言うようなスタイルが取れる人がいるかどうかは大きく違いますね。あとは、ボランティアにもっと行ってもらいたい。確かに勝手に行くと困るという意見もあるとは思いますが、多少の混乱があったってたくさん行った方が絶対に良いに決まっているわけで、広さ的にも阪神・淡路の時よりよっぽど広いわけだし、学生らにはぜひ積極的に行ってもらいたいですね。

地区概要

所在地：神戸市長田区真野地区
 (東尻池町 3～9 丁目
 浜添通 1～6 丁目
 苅藻通 2～7 丁目)

地区面積：40ha

人 口：4,100 人 (平成 22 年)



1. 事業用分譲住宅
3. 事業用賃貸住宅
5. 併存住宅 (長屋共同建替)
6. 市営真野住宅・集会所
7. 公園整備 (工場跡地)
8. 受皿賃貸住宅
9. 長屋建替モデル住宅
10. 長屋共同建替
- 《1～10 までは震災前整備》
11. 市営住宅・集会所
12. 保育所
13. 小学校
14. 特有賃貸住宅 (民間マンション)
15. 民間賃貸マンション
16. 共同建替
17. 民間賃貸マンション
18. 公園通り拡幅
19. 高齢者専用住宅
20. 災害公営住宅
21. 防火水槽
22. コレクティブハウス
23. 街区内道路
24. 共同建替
25. 東西大通り拡幅
26. 借上公営住宅
27. ミツ星ベルト
28. 街園再整備
29. 特別養護老人ホーム
30. 街区内道路
31. 苅藻駅ビル
32. 公園通り
33. ビオトープ
34. まちづくり会館

事例概要

真野地区では、昭和 30 年代後半より公害に悩まされ、公害追放運動が展開されていた。その後、この運動が全国に先駆け、緑化や福祉活動へと発展し、まちづくり推進会が昭和 55 年に設立された。以来真野地区では、住民主体でありながら行政とも連携したまちづくり活動が行なわれてきた。

地区の被災状況は、長田区の中では相対的には軽度な被害に留まったが、地震による直接的な被害では、19 名の犠牲者がでた。また全壊家屋が 24%、半壊家屋が 58%を占めるなどほとんどの家屋が被害を受けた。さらに延焼の被害もあり、震災直後は約 1400 人が避難生活を強いられることとなった。

そのような背景の中、真野地区では震災以前からのまちづくり活動の蓄積が非常に有効に機能した。家屋の延焼は、住民・企業 (ミヨシ油脂) の協力による消火活動により、地区の壊滅的被害には至らず、被災 3 日後に、「真野災害対策本部」が設立されるなど迅速な対応がなされていた。その後も地域のつながりを大切にすることや、社会的弱者を尊重するといった考えが念頭におかれつつ、避難期・復旧期・復興期と段階的な活動がなされ、その結果、地域のつながりが大きく失われることなく、現在でも従前の職住近接のまちづくりを維持している。

01
真野地区

ヒアリング対象者

真野地区
 まちづくり推進会
 清水光久氏

■バケツリレー

- ・ 地区内で起こった火災に対して、被災直後は消防車がすぐ到着できない状況だった。
- ・ 町の消防団員はいたが、これまで実際の消火活動を行なったことがなく、水もすぐになくなった。
- ・ その後、地元企業である三ツ星ベルトの自営消防団によって消火活動が行なわれた。ここには自社のタンクがあり、水をすべて使いきるまで消火活動を行なった。
- ・ 近所の銭湯の残り湯でバケツリレーを行ない、バケツリレーで消火活動を行なったが、直接的な消火活動ではなく、燃えていないところに水をかけて冷やす作業であった。消火というより延焼を食い止めた。
- ・ 火災が発生して、6 時間後、消防車が到着し、運河の水を使った消火活動により鎮火。これらの活動により、火災は 0.3ha、43 戸の焼失で食い止められた。

◎公害対策運動後、三ツ星ベルトは地域密着型の企業として、地区のまちづくり活動に参加していたため、火災時の救援へと繋がった。

■救出活動

- ・ まちづくりのネットワークにより、高齢者がどこの住宅のどこで寝ているのか等、近隣の状況を把握していたため、効率的に救出することができた。
- ・ 連絡先を知っているため、安否確認が素早く行なわれた。
- ・ どこに誰が住んでいるか分からない状況であったら被害はもっと大きかったのではないかと。

◎人のつながりが人命救助の助けとなる。

■「真野災害対策本部」設立と活動

- ・ 被災当日に小学校や公園で自治会役員による炊き出しが行なわれ、3 日目には地区内の 16 自治会長や真野同志会のメンバーを含む「真野災害対策本部」が小学校に設立された。以来 3 ヶ月間、毎日対策会議が行なわれ、情報交換を有効に行なうことができた。
- ・ 集合をかけたのは以前より地域と共に活動を行なってきたまちづくりコンサルタントの宮西氏であった。
- ・ 被災直後に当時まちづくり推進会のリーダーであった山花氏は宮西氏にこれまでやってきたことが発揮できるかどうか、「これからが本番」だと口にした。
- ・ 対策本部では、主に道路の確保、水の確保、避難所の確保、物資の供給が行なわれた。
- ・ 役所からの救援物資は、役所まで足を運ばないと受け取れず、取りにいけた場合も物資の取り合いになり、社会的弱者である高齢者が十分に物資を受け取ることが困難であった。
- ・ また、避難所にいる住民だけが被災者ではなく、自宅で生活する住民も同じくライフラインが止まっている被災者であるという認識があった。
- ・ そこで、役所と交渉を行ない、5000 食分（当時の地区内の人口分）を 1 ヶ月間、対策本部のある小学校まで一括して配達を行なってもらい、そこから住民に確実に物資が分配する措置をとった。
- ・ 物資の供給の要請等、役所に対して交渉する際は節度を持って行なうことが重要である。行政側もそうすることによって、協力的になる。
- ・ 当初 5000 食分だった物資を、3000 食、500 食と段階的に減らしていった。多すぎず、少なすぎない適切な判断が必要だった。500 食に減らしたのは、小学校に残っている被災者分だけを確保し、自宅にいる住民は地域の商店などで買い物をして、商店を復興させる必要があるという判断だった。
- ・ ボランティアスタッフや炊き出しが活きた豊かな救援のためには、組織の確立と窓口が必要不可欠である。

◎宮西氏によって地区内のネットワークが組織化されていたため、震災後の対策本部設立から、物資の確保まで迅速に対応を行えた。

■復興まちづくりニュースの発行

- ・被災からおよそ1ヶ月半が経った頃、乾教授、延藤教授、宮西氏に、「復興ニュースを出すらしいですね」と清水氏がかまをかけられ、その時には既に学生・社会人ボランティアの3、4名のスタッフが決められていた。
- ・被災地では情報がわからないのが一番の問題であった。
- ・清水氏が記事を書き、スタッフが発行準備を行なう形で毎週月曜日に刊行された。
- ・震災後、復興ニュースは5年間で175号まで発行した。ここまで続いたものは他の地区にはないと思う。
- ・記事の内容には、行政の義援金、建物レスキュー隊や仮設住宅、イベント情報などが盛り込まれ、新聞にも同じような内容が書かれてはいたが、よりかみ砕いて伝えることができた。
- ・また、地区の住人の名前など人の顔が見える記事にすることで、心のつながりを支えるような効果があったと思う。

◎地区で孤立しないために、またコミュニティのつながりを維持するため、情報発信は有効に働いた。

■「復興まちづくり事務所」への移行、NPO（的）法人「真野っこ」設立

- ・「災害対策本部」では避難所の解消が近づくにつれて、対策本部内の意見の対立が生じてきた。当時宮西氏が復興にはお金が必要だと、周囲に義援金を募った結果、真野地区に義援金として2千万円近く集まった。
- ・宮西氏は、復興活動はあくまで、これまでのまちづくり活動同様、社会的弱者に対しての活動であり、社会的弱者が自立できるようになるまで、復興にはまだまだ時間を要するため、義援金をおいておく必要があるという考えを持っていた。
- ・一方で、推進会の中では、力とお金がないと復興できないため、義援金2千万円を一戸ずつに分配してはどうかという意見がでた。
- ・しかし最終的には、元来真野地区で培われてきた、弱者への目線が優先され、災害対策本部は「復興まちづくり事務所」として発展的移行を遂げた。
- ・また、集まった義援金を管理するために、(有)真野っこを設立した（当時はNPOという制度がなかった）。当面5年間の活動を想定していた。

復興・復旧期における活動

復興・復旧

■避難所解消に向けて、建物の復旧

- ・避難所の解消に向けて、住宅を復旧していく必要があったが、指標となるべき行政の建物調査は、半壊、全壊の判断は自己申告による場合もあり、定義がしっかりと定まったものではなかった。
- ・そのため、“建物安全調査”を地区独自に行った。調査を行なったのは宮西氏のネットワークによりつながった、新潟の建築家だった。
- ・調査だけでは住民の行き場がないため、調査に伴って、実際にどのように修理していったらよいかという“建物相談活動”を行なった。
- ・また簡単な片づけや、ブルーシートのかけかえ等の処置を行なう、“建物レスキュー隊”を編成し、自宅に帰れるように後押しを行ない、1月の発災後、半年経った8月に避難所を解消させた。
- ・本格的な建物修理や建設に際しては、小さな工事では工務店が動いてくれない場合が多いため、立命館大学の乾教授の紹介で、京都ハウスコープに属する京都の業者が2社、復興のための建築修理や建設を有償で手伝ってくれることになった。
- ・ただ京都から真野地区までのアクセスが困難だったため、コンテナを運び込み、そこで大工さんが2年近く泊まり込みで復興作業を行なった。

◎自宅に帰るための細やかなフォローが宮西氏のネットワークによる専門家とのつながりによって可能となった。

■仮設住宅の地区内への建設

- ・ 神戸市では仮設住宅は建設場所がなかったため、地区から離れた場所に建設されていた。
- ・ しかし専門家の意見として、仮設住宅は地区内に建設を行なうべきだという意見があった。
- ・ そこで地区内の公園に仮設住宅を建てる案を作成し、神戸市に要望した。
- ・ しかし、神戸市は公園を占拠してはいけない、という理由で断固反対した。
- ・ そこで、神戸市の議員を通じて国の震災対応大臣に直接直訴し、①公園に仮設住宅の建設を行なうこと、②そこに真野地区の住人を優先的に入居させること、その2点が無理であれば公園を不法占拠する、と訴えた。
- ・ 要望が受け入れられない場合は、文旦小屋（仮設住宅）100戸を自分たちで建設できる仮設住宅として考えていたが、結果的には、公園への仮設住宅建設の許可がでた。
- ・ 105戸の建設が必要であったため、全部で3つの公園で仮設住宅の建設が行なわれた。
- ・ 48戸が計画された公園では、平屋の仮設24戸（4畳半・6畳半一間）が2棟建設された。
- ・ キッチンやトイレなどは共同だったが、それによって人と接する機会が多く、孤独感を感じることがなかったと思う。
- ・ 自宅に住んでいたおばあちゃんも、自分も仮設に住みたい、ということをやっていた。
- ・ 仮設住宅に入る優先順位は誰もが平等であるべきだが、地域優先というのは在るべき姿だと思う。
- ・ 仮設住宅が従前の住まいと離れてしまったら、自治会がバラバラになるケースが他の地域では多くあった。ハードとソフトが1つになってコミュニティが成立する。

◎仮設住宅の入居場所によって、コミュニティの存続は大きく左右される。

Network

活動を進める上での有効な連携関係【ネットワーク】

- ・ まちづくりコンサルタントの宮西氏のネットワークによって、乾教授、延藤教授へとつながり、真野地区は専門家が多く集まる場所となっていた。
- ・ また、教授によって、学生やOBへとネットワークはさらに広がっていった。

Value

活動の到達点・もたらされた効用・その後の展開

- ・ 真野地区では、まちづくり推進会によって基盤があったため、多くのまち協が解散していく中で、今でもしっかりと活動が行なわれている。
- ・ 平成18年には暴力団事務所が地区内に建設されたことを受け、暴力団事務所追放運動が行なわれた。
- ・ 暴力団追放の裁判時には通常少人数による委任状で終わるところ、430人の委任状が集まり、その結束の高さに弁護士の先生も驚いていた。
- ・ 暴力団追放運動の際も集会で、歌、演劇、炊き出しを行ない、真野地区は「暴力団追放もイベントにする」と周囲から言われた。
- ・ 地区の住民の高齢化が進んでいることは問題である。まちづくり推進会に集まるメンバーも3-40代は少ない。小学校では昔は1800人の児童がいたが、今は140人となり、1/10となっている。
- ・ 震災でできた、立命館大学とのネットワークは現在でもつながっており、学生によって町の魅力を再発見するガイドマップなどがつくられている。
- ・ 今後また災害が起こっても真野は大丈夫という安心感、自信がある。

I dea

東北支援への手掛かり

- 従来のコミュニティを分散させない
- 日常のコミュニティ活動が被災時にもベースになる
→どこに誰がいて、誰が何をできるのかを把握しておくことが重要
- まちづくり協議会のしくみ
→役所と協働で事業を進めていくノウハウ、同じ方向を向いて事業を進める

地区概要

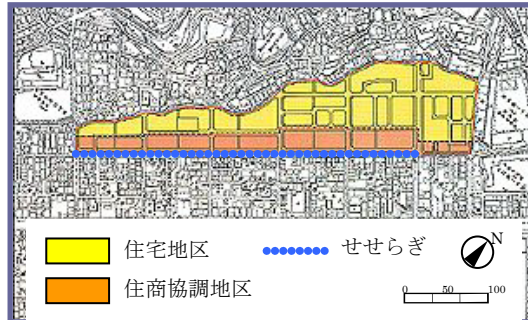
所在地：神戸市兵庫区松本通 2 丁目～8 丁目、大井通 1 丁目～3 丁目

地区面積：8.9 ha(8 丁目は含まない)

人口：1,615 人 (H23.9.30) 震災前人口：2,367 人



地区位置図



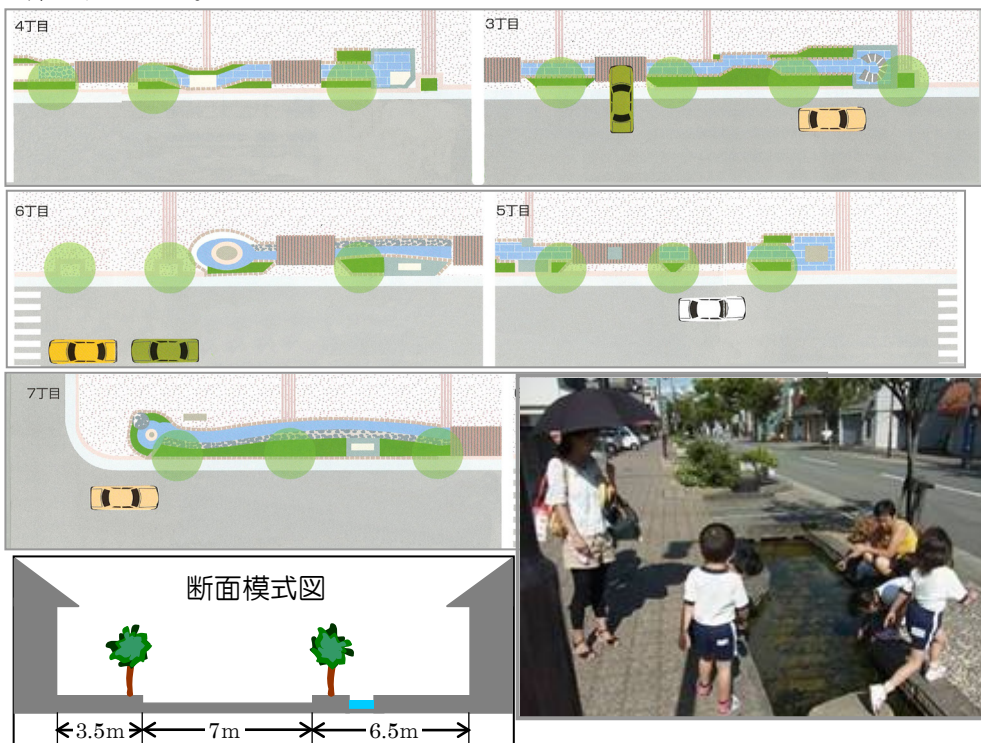
地区計画図

事例概要

兵庫区松本地区は、震災時に、家屋の倒壊や火災による延焼で8割近くの家屋が消失し、16名の尊い命を失うという甚大な被害を受けた。地区は震災復興土地区画整理事業の対象地区に指定され、都市計画道路の松本線(17m)の整備が決定された。震災を受け、住民がそれぞれに避難したこともあり、地域自治組織が機能しない状況であったが、地域の有志によって松本地区まちづくり協議会が5月には組織され、土地区画整理事業を活かした復興まちづくりが展開された。

震災時に火事が広がっていく中、水が無く消火活動ができなかった経験から、まちに潤いをあたえる「せせらぎ」を整備したいと行政に提案し、17m道路にせせらぎのある歩道を実現させた。

現在は「せせらぎ」を中心に、地域住民のコミュニティが生まれ、育まれている。せせらぎや公園の清掃、維持管理は地域住民が行い、現在でも美しく保たれている。



02

松本地区

ヒアリング対象者

松本地区
まちづくり協議会会長
根来正広氏

・
川池自治会会長
後呂幸男氏

・
松本地区
まちづくり協議会会長
(前任)
中島克元氏

活動をはじめると至った経緯【きっかけ】

- ・震災前にあった地域自治会は、衰退しており、活発な活動をしていた訳ではなかった。
- ・震災後、地域のほとんどの住民がバラバラになってしまい、どこに誰がいるのかわからない状態であった。そんな中で「どうにかしなきゃいけない」という思いがきっかけとなり、中島さんを中心にまちづくり協議会が立ち上げられた。
- ・震災によって家が残った人、家が焼失してしまった人、みんなで飲みながら話をするところから、まちづくり協議会の設立につながっていった。
- ・2月28日から都市計画案の縦覧が始まり、3月17日都市計画決定が行われ、都市計画道路松本線（17m）が決定された。
- ・都市計画決定を受け、「お上には逆らえないから利用しよう」と、過去の経験もあり思った。土地を売るしかない人もいたので、そのまま売れば二束三文だが、区画整理が入ることによって良い値段で買ってもらえる。地域の建築士などの専門的な知識をもった人の意見等も参考にしていた。
- ・せせらぎ整備は、火事で何も出来なかったと言う思いがあり、「水が欲しい」といった住民の声がきっかけとなった。

活動を進めるにあたっての助け【エンジン】

- ・住民ごとに状況はバラバラであるが、地域の復興に向けて時期ごとに決断できるリーダーの存在が大きい。状況は様々なので、いくら話し合っても結論を出すことは難しいが、そこで地域を引っ張るリーダーの存在とその牽引力が重要。
- ・イベントによるコミュニティの一体感の創生。餅つきは現在でも継続している。
- ・松本地区はまちの熱意が大きかった。役所としても、やる気がある地域とない地域では力の入れようが変わるのではないか。
- ・「役所はほめ殺し」役所の人にはまず、「ありがとう」を言う。課長の前では平をほめ、部長の前では課長をほめ、国交省では市長以下局長をほめ、みんなが気持ちよく仕事できるようにした。

活動を進めるにあたっての課題【ハードル】

- ・計画決定後は区画整理に反対の人も多くいた。
- ・気持ちの整理もつかない中での区画整理事業に戸惑いは大きかった。自分たちでは何もできない状況であった。
- ・せせらぎの整備後、「水の音がうるさくて眠れない」、「街灯がまぶしい」といった苦情が出た。どんな苦情でも話を聞き、きっちりと説明することが大切だと思う。
- ・人口は震災前よりも減少した。持家の人は再建できるが、震災前に多くあった木賃アパートの住民は、整備による住宅数の減少や、家賃の高騰により、地域に戻ることが難しかった。震災後何%の住民が戻って来たのかを問われることもある。
- ・本当に地域に帰りたいと思っていた人が、どれだけ居たかは把握できていない。「昔住んでいた人たちと一緒に住みたい」という思いはずっとある。

活動を進める上での有効な連携関係【ネットワーク】

- ・区画整理事業が動き出してからは、コンサルタントの役割が大きかった。地域のリーダーがどんなに頑張っても、お金の話などは住民同士ではもめて話が出来ない。中立な立場のコンサルタントが行くと話を聞いてもらえた。（辻さん、山内さん）
- ・せせらぎの水は下水道の高度処理水を利用している。高度処理技術で処理した水を有効活用したかった下水道局の思いと、せせらぎのアイデアがマッチした。
- ・区画整理事業に入っていない8丁目もせせらぎを作ってもらうのに加わった。8丁目だけでは寂しいということで、松本地区の方に加わり一緒に整備した。
- ・平成12年7月には西から家が建ち始め、それに合せて地域のコミュニティ組織として川池自治会を設立した。
- ・行政の人も地域の役員会へ出席し、一緒に話をしていた。
- ・復興当初は阪神グリーンネットより花苗をもらい近所に配っていた。
- ・被災地同士で復興の状況を確認し合ったり、視察に行き来したりした。代表者レベルではまち協の連絡会があった。
- ・学校との公園管理の連携を図った。子どもによる花プランターの植え付けを実施。

■震災復興土地区画整理事業全体

- ・ 登記簿面積での土地の買い上げによって、住宅の再建費用などにあてる事が出来た。
(登記簿と実測では大きく違った。100 m²の土地の税金を払っていたが、実測すると100 m²ないこともあった。登記簿で統一して買上げにしたためスムーズに出来た。)
- ・ せせらぎ整備などの実現によって、当初 180 億の事業予算であったが、結果的には250 億の事業となっていた。70 億の事業費増に対し、議会、メディア等からの批判は全くなかった。地域の団結力や熱意が勝った。
- ・ 松本地区は減歩率 3~4%。当初は 6%~9%になると言われたが、最終的には道路の分も関係なく低い減歩で済んだ。(減歩率：上沢 18%)
- ・ 松本地区は傾斜地であるため、本来ならば宅地の造成(用壁)は土地所有者がやらなければならないが、国が宅地造成整備まで行った。

■ハード

- ・ せせらぎ歩道の整備に関しては、デザイン等も地域の合意形成の元で決定し、歩道の色、街路樹の樹種(ハナミズキ)も地域で検討した。段差のない歩道も、市の抵抗があったが、最終的には整備に至った。
- ・ 公園整備では、ワークショップなどで意見を出し、川池公園では、中心の園地を丸くしたり、木の周りをベンチにした(夜中に若者がたむろするので、現在は座れなくなっている。)。東公園は夏祭り等で利用するためにステージを設置する等、住民の想いが整備に反映されている。
- ・ 防災グッズの活用は、東の公園の防災トイレ(簡易トイレ)は祭りの折に使う。炊き出しベンチは一度だけイベント時に利用した。

■ソフト

- ・ 「ハードばかり整備しても意味がない。ソフトがないと駄目。」リーダーの中島さんと共に地域を考え地域活動をされてきた根来氏、後呂氏の活躍が大きい。
- ・ せせらぎと公園は、コミュニティで維持管理を行っている。(公園管理会 2 つ、せせらぎ管理組合 3 つ) 維持管理を通してコミュニティ形成に寄与しており、牽引力がある。東公園の維持管理は当番制。5、6、7、8 丁目が担当だが、8 丁目の人たちが遠く、5、6 丁目の人がメインでやっている。遊びに来た子どもに草ぬきさせたりもしている。せせらぎ管理は個人的に毎日している人もいるが全体では、月に 2 回せせらぎ管理会による清掃を実施している。
- ・ 「維持管理は一度関わりだすと、気になりだす。」上沢等の他地区に住む人もボランティアとして清掃などに来てくれている。
- ・ せせらぎの鯉は山古志村からもらったものもいる。誰かが鯉やグッピー、金魚を入れて、生き物がすむせせらぎになった。
- ・ せせらぎでは、各丁が好きなように好きなものを飼ったり育てたりしている。各丁によって楽しみがある。それによって愛着が生まれ、管理維持の継続につながっている。
- ・ 公園の花を小学 2 年生にプランターで育ててもらい、公園に飾っていた。子どもにも参加させて大切にさせたいという思いがあった。10 年ぐらい継続していたが、ここ数年は実施していない。花苗の準備などが大変。
- ・ 公園管理会には市から補助が出ている。リーダーは熱心でお茶を出したり、スケジュール調整をしてくれている。
- ・ 行事を継続していくことが大事。コミュニケーションのきっかけ。餅つき大会、地藏盆、バス旅行(15 年目ではじめて実施)。餅つき大会は現在も継続しており、去年は 80 キロついた。地域に関わった人たちが集まり、市の職員(松本地区担当)や区長や、議員なども参加される。

■まちづくりへの展開

- ・ 11 年前に松本地区 10 丁の連合自治会（川池自治会）を形成。それまでは丁毎にしか自治会はなかったが、震災以降に連合自治会を形成した。
- ・ 連合自治会では年間のスケジュール等を決定。月に 1 回役員会をし、住民に常に情報発信を行っている。
- ・ 1 口 5 万円で株式会社を設立。24 時間安心システムなどを試みた。会社は神戸市の仕事をするときの受け皿としても活用していた。まちづくり会社の設立時は張り切っていた。なかなか上手くはいかず、昨年度精算した。
- ・ 神戸市としては松本地区の区画整理事業は終わったが、今後のせせらぎの管理（木造の橋の取替えなど）等の、今後の交渉時に使うため、まちづくり協議会は残している。

■現在のまちづくりの課題

- ・ 当時の 40 代が現在 60 代になったが、同じメンバーでまちづくりを行っている。高齢化が問題になっている。
- ・ 少子高齢化が深刻。70 歳以上が 600 世帯中 260 世帯以上ある。小学校の新入生 6,7 人。成人式 3、4 人。その中で地域活動を継続していかななくてはならない。
- ・ 新たな担い手に入ってきて欲しい。青年部、女性部など、どんなアプローチをすれば若い世代が入ってきてくれるのか、色々模索している。
- ・ 参加してもらうために、自治会費を有効活用して、参加者に還元していきたいと思っている。タオル 1 枚でも。お茶 1 杯でも。
- ・ 若い人は働いているので仕事しながらではなかなか難しい。たまたま地震があったので働きながらも地域の活動もしてきたが、若い人には難しいと思う。50 代や定年前の人でも入ってきてくれればいい。イベントを通じて関わり合いの基礎づくりをしている。月に一回の寄り合いを持てば全てが解決するものではない。何かをやっている中で、人が入ってくるきっかけになればいい。みんなが集まったときに上手く PR 出来ればと思うが、なかなか難しい。
- ・ イベントは継続が大切。餅つき大会には 80~100 人が若い人も含めて集まってくれる。それをきっかけとしてまちづくりにも参加してくれる様になってほしい。イベントが新しい担い手発掘の場としてきっかけになれば。
- ・ 隣組があった頃の地域の雰囲気を求める人もいたが、新しい地域が出来たのだから新しい地域の魅力を作っていかななくてはならない。

東北支援への手掛かり

■ 二段階都市計画決定を有効に使う。

→行政として進めるべき区画整理等の都市計画事業を進める際に、地域の意見や思いを反映できる部分を残すことによって、トップダウンだけでは難しい地域に寄り添った事業が可能になるのではないかな。また行政としても、大きな骨格のみを先行して決定することによって、迅速な対応が可能になるのではないかな。

■ 地域の想いを計画に生かすしくみをつくる（まちづくり協議会）

→行政に対して対等に提案・協議できる仕組みと組織をつくることによって、地域のアイディアや想いを地域の復興計画に組み込める可能性が広がる。

■ 元来のコミュニティを大切にしたい整備

→元々住んでいた人々が、集まって住める環境の整備が望まれる。

■ つながりを育む公共空間の整備

→みんなが楽しく関われる公共空間を地域に整備することによって、地域コミュニティの維持にも寄与するのではないかな。また維持管理においては一定の自由度を持たせることによって継続的な活動展開の可能性がアップするのではないかな。

■ みんなで褒め合いながら進める。

→「あいさつ」や「ありがとう」を大切に、そこに関わる人が気持ちよく仕事ができるようにみんな褒め合うことによってモチベーションの向上、維持につながるのではないかな。

地区概要

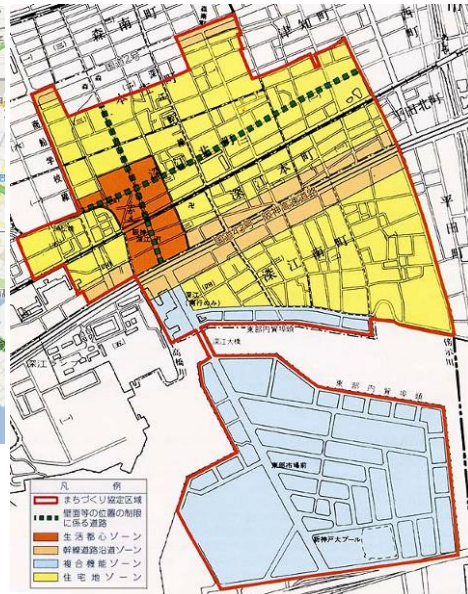
所 在 地：神戸市東灘区深江地区

本庄町 1～3 丁目の一部、深江北町 1～5 丁目、深江本町 1～4 丁目、
深江南町 1～4 丁目、深江浜町の一部

地区面積：約 170ha 人 口：約 22,500 人（2011 年 7 月 1 日現在）



【深江地区の位置】



【深江地区の範囲】

事例概要

阪神・淡路大震災で区内の阪神高速道路が倒壊した映像でも知られる深江地区は、市街火災の被害は少なかったものの多くの家屋が倒壊し 250 人もの死者を出す被害を受けた地域である。深江地区は、神戸市の市街地復興計画における重点復興地域に指定されはしたものの、土地区画整理事業や市街地再生開発事業等の具体的な復興事業の適応を受けておらず、地区が自力で復興を進めていかなければならなかった地区である。このような状況の中、震災前から地区の住環境問題等に取り組んでいた「深江まちづくり協議会」の事務局長（当時）佐野末夫氏が音頭をとり、阪神グリーンネットの支援を得て、花やみどりをテーマにした復興まちづくり活動が進められていった。

深江では、震災時、ブロック塀の下敷きになる被害があった事もあり「安全に住めるまちにしたい」という思いと、「何か目標を持ってまちづくりをせんとあかん」、復興で大変な時期だけれど「みんなが集まれる何かがいる」といった思いから“みどり豊かで安全な街”を基本方針に掲げた「深江地区まちづくり構想」が住民ワークショップを経て掲げられ、平成 7 年には「深江まちづくり協定」が神戸市と締結された。

“みどり豊かで安全な街”を実現していくため、多くの住民が関わることができ、深江のまちづくりモデルとなる取り組みとして、阪神深江駅前の空地を暫定利用した駅前花壇「深江駅前花苑」づくりが行われ、その後、旧西国浜街道を顕彰する「歴史の道」づくりや、栄公園での「盆踊りの復活」や「花と緑のフェア」など、自治会、婦人会、公園管理会、福祉サークル、学童保育園などと連携をしながら、多様な復興まちづくり活動が展開していった。このような、まちづくり協議会が行ってきた復興まちづくり活動は、運営主体や活動の形をかえ、防災、防犯、高齢者の生きがいつくり、子供の見守りなど様々な地域コミュニティ活動に受け継がれ、今日に至っている。

03

深江地区

ヒアリング対象者

深江まちづくり協議会
事務局長（当時）
佐野末夫氏

● まちづくりに住民が楽しみながら参加ができるきっかけ、シンボルとして

- ・ まちの皆が集まり関わって出来るまちづくり、目標をもってまちをつくることを考え、深江地区まちづくり協議会事務局長（当時）佐野末夫氏が中心となって、深江地区の復興まちづくりが行われた。
- ・ 震災前からまちの環境改善活動等を行っていた深江地区まちづくり協議会が中心となり、「深江まちづくり協定」に掲げる“みどり豊かで安全な街”を目指した“花・緑の拠点づくり”として、震災前には店が並び賑やかで深江地域の顔であった阪神深江駅前に「深江駅前花苑」をつくる活動が行われた。“みどり豊かで安全な街”づくりの見本、皆がまちづくりに関わるきっかけになるように、という思いがあった。
- ・ きっかけとなった「深江まちづくり協定」を策定する住民ワークショップやアンケート、「深江駅前花苑」の活動は、深江地区まちづくり協議会が阪神淡路グリーンネットに依頼をして行ったものである。



【阪神グリーンネットの支援によるワークショップ】



【深江駅前花苑が出来る前の更地の状態】

活動を進めるにあたっての助け【エンジン】

●深江地区まちづくり協議会のネットワーク力

- ・ まちの様々な団体の長や若手で構成されネットワーク力がある「深江地区まちづくり協議会」という母体がエンジンとなった。

●阪神グリーンネット等による専門的な活動支援

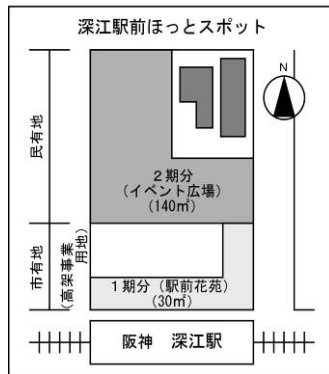
- ・ 阪神淡路グリーンネットに、花や緑をテーマにした復興まちづくりを深江まちづくり協議会から依頼し、「深江まちづくり協定」の策定や、「深江駅前花苑」の活動を行う事ができた。深江駅前花苑を整備する際の神戸市との調整、設計・施工の実務協力や、整備費用も阪神グリーンネットが阪神・淡路大震災復興基金等から資金を調達し、整備が実現している。
- ・ 他にも、深江駅前花苑の樹木材料を「ドングリネット神戸」や「ひめヒンゴクラブ」から植栽樹木等の資材提供を受けている。

●佐野氏と行政の信頼関係による資金力

- ・ 震災前から自治会活動等を通して行政との付き合いが深く、信頼関係を築いていた事務局長の佐野氏の存在があり、様々な助成制度を活用して活動資金を獲得できた事も、深江駅前花苑づくりだけでなく、その後の活動継続のエンジンになっている。

●前例のなかった公共用地の暫定利用というハードル

- 対象地となった深江駅前の空地は、既に神戸市都市計画局が阪神電鉄の高架事業用地として震災後に取得した土地となっており、公共用地を一部の住民に貸し与えることが、制度上困難であった。
- 阪神グリーンネットが行政と住民の調整役となって交渉し、条件付で一定期間借り受けが可能となった。(条件：範囲を全体の一部とし道路から3mとする、期間は3年間とすること、管理は地元住民が責任を持っておこなう、返却の際に代替地をもとめない事、等)



【道路から3m部分を暫定利用】



【完成した深江駅前花苑】

●復興が進む中でのコミュニティの弱まり

- 震災直後は皆で助け合う気持ちが強くあったが、3～4年経って助け合う力が弱まってきた。住民が復興の中で他の地域に移り住んだり、震災後に増えたマンションに新住民が増え、コミュニティが弱まってきたことが原因であると思われる。
- コミュニティづくりのため、七夕など子どもをきっかけに皆で楽しめる事も行ってきたが、マンションの住民は当日遊びにくるが、準備をする側には参加してこない。自治会にも入らない人がだんだん増えてきたと佐野氏は嘆いている。

活動を進める上での有効な連携関係【ネットワーク】

Network

●まちの多様な活動主体・市・花と緑の専門家との連携

- 所属年代が多様な「深江地区まちづくり協議会」のネットワークより、婦人会や老人会など自治会型の活動だけでなく、福祉サークルや学童保育などテーマ型の活動とも連携ができ、更に花と緑の復興まちづくりが活発化していった。
- 会長佐野氏と神戸市との間で、既に有効な連携関係が持っており、助成事業など市の情報が入ってきやすい状況、お互いに相談しやすい関係にあった。
- 阪神グリーンネットによる花と緑の専門家や他の活動グループとのネットワークが持てたことで、専門的な助けを得る事ができた。

活動の到達点・もたらされた効用・その後の展開【バリュー】

Value

●地域の復興まちづくりのモデルとなり、多様な人が関わる活動がネットワークの広がりをもたらし、その後も様々な主体がまちづくり活動を展開・継続している

- 平成9年に、深江駅前花苑の取り組みをモデルとして神戸市による借地による広場整備に対する助成「まちづくりスポット創生事業」が創設されており、深江地域だけでなく神戸市のまちづくりモデルとなった。
- 深江のまちづくりモデルとして、その後の花緑活動、多様なコミュニティ活動の牽引役となった。

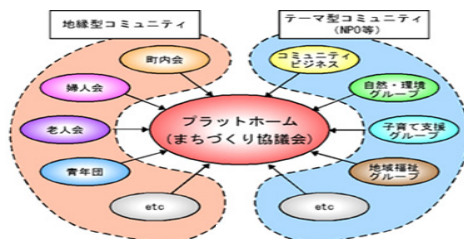
- ・ 西国浜街道と魚屋道の修景スポット整備や、花と緑の市民協定、広域防災緑地の活用、夏祭り、七夕まつり、山東町との交流、多文化保育園との交流など、様々なまちの活動。今は、夏祭りや七夕などを深江ふれあいのまちづくり協議会が中心となっていて活動を引き継いでいる。
- ・ 「深江まちづくり協議会」には多様な活動団体の関係者が参加しており、その人脈と花と緑という親しみやすいテーマとが相成り、花と緑のまちづくりネットワークが広がり、地域に浸透している。
- ・ 「深江まちづくり協議会」には、現在 40 代の若い世代が当初からメンバーに入っており現在のまちづくり活動の継続・継承の背景には、彼らの存在がある事も大きい。
- ・ 震災後 10 年頃から、メモリアルコンサートや小学生に震災体験を伝える授業を持つなど、震災の記憶を子ども達に伝える取り組みを始めている。



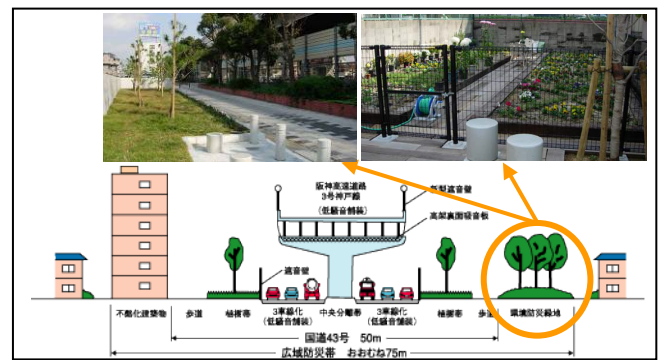
【西国浜街道の修景スポット整備(左)と街道ウォーク(右)】



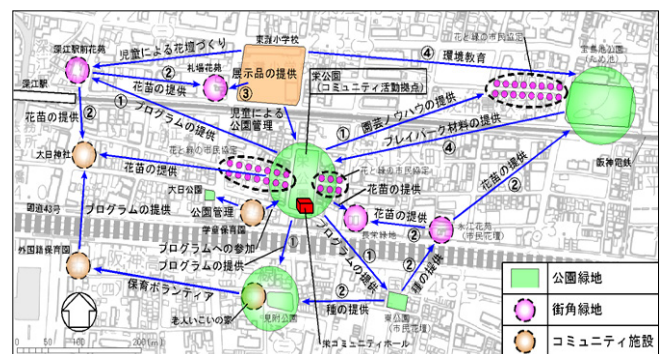
【深江地区で展開する花みどりの復興まちづくり取り組み】



【復興まちづくりの中での多様な地域連携】



【広域防災緑地とその活用】



【みどりの復興まちづくりを通じた地域ネットワーク】

東北支援への手掛かり

■ 復興のシンボルとなり、人が楽しみながら集まれる事をする

住民がバラバラにならないために集まる。集まるためには楽しい事を。深江地区の佐野氏は、常に住民が楽しんで集まれる事を考えていたと仰っていた。大変な時だからこそ、楽しんで集まれる事を考える。

■ 震災前からのコミュニティ活動、人の繋がりを大事にする

震災前からの人の繋がりは、いざという時に助け合え、やがて日常のまちづくりの活動仲間となっていく。震災前からの繋がりを手繰りながら復興まちづくりを進めていくために、震災前のコミュニティを分断しないようにする事が大切。

■ 多様な年代、団体を巻き込む

多様な年代、団体に声をかけ共に復興まちづくりに取り組んでいけば、自然と活動が広がり、復興まちづくりから日常のまちづくりへと活動を継続・発展していきやすい。

■ 行政、専門家をうまくつかう

助成制度を活用して行政が喜ぶような事をする、専門家の支援を活用してうまく行政施策によるハードル突破するなど、行政、専門家をうまくつかいながら住民の思いを遂げる。お互い様の精神でしたたかにつかう、柔軟に誰かに頼る、という事も大事。

地区概要

事業手法：土地区画整理事業

所在地：神戸市兵庫区上沢通 1 丁目～8 丁目

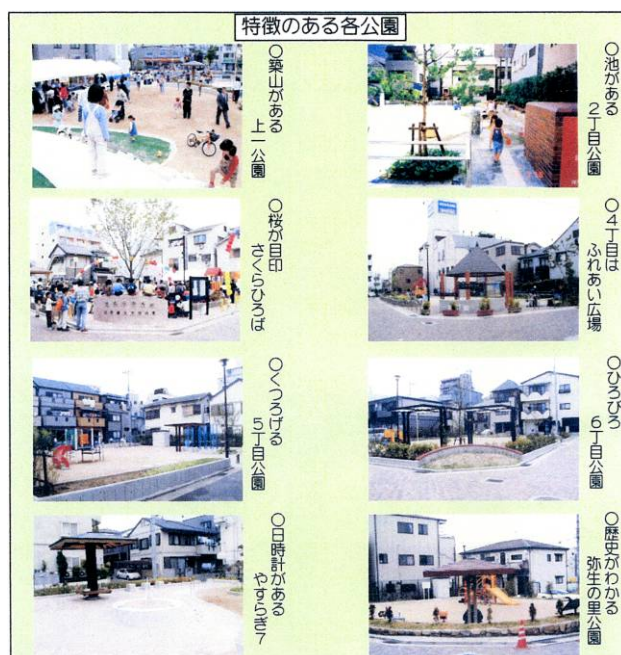
地区面積：13.5ha 人口：5 千人

公園：8 か所（合計 0.4ha）



事例概要

上沢地区では、1977年から進められている土地区画整理事業によって、上沢通 1 丁目から 8 丁目までの各街区の中心部に、概ね 500 m²程度の小公園が約 100m 間隔で配置されていた。これらの公園づくりにあたって、地域住民の意向を反映させるため、ワークショップ方式による公園計画が採用された。関西発となるこの公園づくりのためのワークショップは、1994 年に上沢通 2 丁目の公園を対象に実験的に実施された。このワークショップの中で、上沢地区の 8 か所の公園をそれぞれ特色のある個性豊かな公園とし、各公園を連絡する散策路整備により、どの公園にも気楽に歩いていけるような「ネットパーク構想」が提案された。



04

上沢地区
ネットパ
ーク計画

ヒアリング対象者

(株)コープラン
小林郁雄氏
・
天川佳美氏

活動をはじめるに至った経緯【きっかけ】

- ・上沢地区土地区画整理事業は 1977 年に都市計画決定されており、同年には「上沢地区町づくり連絡協議会」が設立されている。1979 年には事業計画決定。1982 年には仮換地指定が開始されるなど、区画整理事業そのものは、かなり前から計画が存在した地区である。
- ・区画整理事業における公園面積は事業エリア全体面積の 3% であり、上沢通地区では、計画面積 13.5ha に対し、公園面積は約 0.4ha (4,174 m²) であった。計画当初は、街区公園の標準的な規模である 2,000 m² 程度の公園を地区内に 2 か所設けることが想定されていたが、地域住民の意向等から、500 m² 程度の小公園を各街区ごとに 8 か所つくる方針がとられた。
- ・各丁目ごとに検討が進められるなか、2 丁目の計画がもっとも先行しており、1994 年度に住民参加型の公園づくりワークショップが実験的に実施されることになった。
- ・その背景としては、ちょうど日本ではじめてワークショップ方式を導入してつくられた公園（ねこじゃらし公園）が世田谷にオープンしたばかりであり、以前から交流のあった世田谷のまちづくりの専門家を講師に招いて、関西でも実験的にワークショップに挑戦しようという試みであった。
- ・住民 20 名に対し、行政職員や建築士などのギャラリーが 20 名程度参加してワークショップが実施された。
- ・ワークショップの様子はビデオで記録され、編集をしたものが後にワークショップの教本としてひろく活用された。
- ・1994 年の 6 月、9 月、12 月の 3 回のワークショップが実施され、公園整備の内容については、ほぼ案がつくられていた。残りの年明け最終回のワークショップで管理の方法について話し合う予定でいたところで震災が発生した。
- ・震災後は、ほぼ計画のできていた 2 丁目を皮切りに順次ワークショップをやりながら 8 か所の公園を整備が行われることとなった。

活動を進めるにあたっての助け【エンジン】

- ・神戸市ではすでに長いまちづくりの土壌があり、住民の意識や理解レベルも高かった。
- ・他地区では、既に地区計画等の経験もあり、ワークショップに近い内容の住民参加型の事業計画については、抵抗が少なかった。

活動を進めるにあたっての課題【ハードル】

- ・8 か所という細かい規模に公園を分散配置させたので、それぞれの丁目によって住民の公園に対する意見や区画整理事業そのものの進捗状況が異なり、地区によってかなりの温度差が生じることとなった。
- ・住民意見の取りまとめまでは、ワークショップで行うことができたが、その内容が設計・施工にきちんと引き継がれていないものも多く、地域住民が当初要望していたものと違う質のものが出来上がる場所もあった。

- ・神戸において関西発となるワークショップ方式での公園づくりが実現したのは、震災以前より、西の真野と東の世田谷と呼ばれるくらい、両地区のまちづくりの深い歴史が存在しており、互いに交流を持っていたことに寄る。このような震災以前からの密な情報交換があったからこそ、
- ・まちの中のみどりに対する思いのある人が公園づくりのワークショップを通じてつながっていった。みどりの取り組みは総論賛成・各論反対となる場合が多く、実際のところは、日常的に手入れをできるような人がいないとなかなか継続的な活動にはならない。
- ・神戸では継続的な活動にしようと思えば、婦人会の同意が不可欠である。日常的なまちの面倒をみるお母さんたちの意見でまちの活動は大きく左右される。

活動の到達点・もたらされた効用・その後の展開

- ・住民参加のワークショップを通じた公園づくりのプロセスとすることで、住民に正確な情報を提供することの意味が再認識された。専門家だけのブラックボックスをつくることなく、住民にすべての情報を分かりやすく伝えることで、そこに住む責任者として住民は最良の判断を下すことが可能となる。
- ・どんなに良いことをしようとしてもタイミングを見誤るとうまくいかない。常にまちの状況を把握しつつ、適切なタイミングで適切な対応を図ることが必要である。まちの微妙なムードや人々の心の変化にも気を配りつつ、今はどのような情報を提供すべき時なのかを常に地域に寄り添いながら考えていく姿勢が重要である。
- ・このようなプロセスを経て、住民一人ひとりが意見を出し合った公園が整備されたことで、住民が日常的に公園を管理する（地域に関わりつづける）仕組みが現在でも継続されている。



上沢2丁目公園の様子

■情報のデリバリー

・専門家として知り得る限りの情報は、分かりやすく住民に伝える必要がある。どこかブラックボックスで決められる過程があると、住民は不信感を招いて参加できなくなる。住民にも理解できる言葉で分かりやすく伝えること、情報を一人ひとりに~~デリバリーする~~~~（届ける）~~ことが大切である。

■地域に寄り添う

・地域に密着し、生活の根深い部分まで理解しなければ、まちづくりの的確なアドバイスはできない。

■タイミングを見定める

・日々の暮らしがつくるまちのムードを読み取り、適切なタイミングで適切なアドバイスをしなければ、いくら正論でも住民には受け入れられない。

■住民を信頼する

・最終的にはまちの主役は住民であり、住民の価値判断を信頼して、まちづくりを進めなければ、よいまちは育まれない。

■震災以前の蓄積（ネットワーク）を最大限活用する

・震災は大変大きなきっかけではあるが、まちの営みは継続的なものである。震災以前から育まれていたネットワークを最大限活用し、継続性のある取り組みにつなげることが重要である。

所在地：芦屋市陽光町5、6丁目

敷地面積：4.2ha

県営住宅：414戸

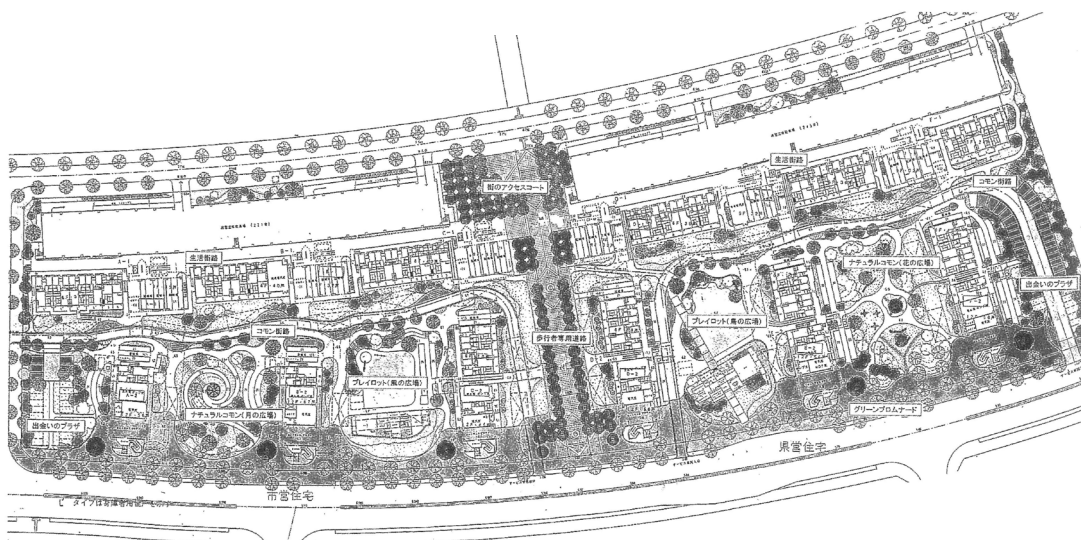
市営住宅：400戸

発注者：住宅都市整備公団

設計者：(株)現代計画研究所 他

コミュニティ・アート関係者

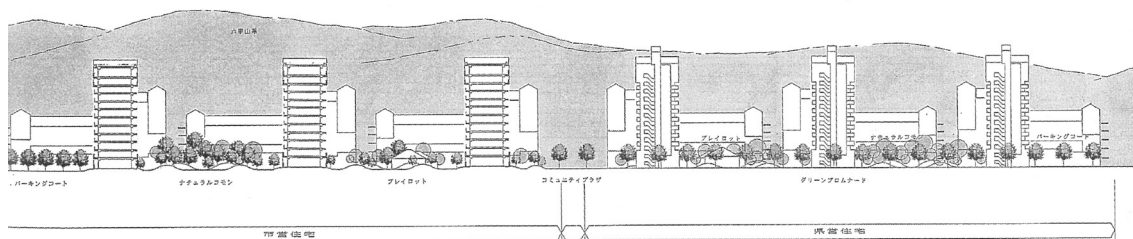
：延藤安弘、小林郁雄、橋本敏子、伊藤雅春 他



事業概要

昭和 63 年より「芦屋沖基本計画」として、南芦屋浜地区の土地利用の計画がとりまとめられていた計画地が、震災後兵庫県、芦屋市の復興公営住宅の建設地となり、まだ何も整備されていない埋め立て地に復興公営住宅の計画が立てられた。1995 年 12 月から 2 年間で設計から施工まで急ピッチで事業は進められ、現代計画研究所の江川氏を中心に、実施設計・施工においては数多くの設計者が関わってハード整備が行われた。

同時にソフト計画も本事業の大きな要素を占める。仮設住宅に出向き、将来の住民へワークショップを行ない、入居前からコミュニティを育てていったこと、またアートを使ったコミュニティ作りが大きな特色である。中でも、入居後にも継続して育てていく「だんだん畑」（下図ナチュラルコモンエリア）といったアートは、野菜や花などの成果物を共有することで、コミュニティ作りを促進していくといった、他に例をみない試みが行なわれた。



05

南芦屋浜
災害復興
公営住宅

ヒアリング対象者

関西大学環境都市工学部
建築学科

現代計画研究所
江川直樹氏

活動をはじめると至った経緯【きっかけ】

- ・ 住宅・都市整備公団より江川氏に南芦屋浜の設計委託の声がかかった。震災後、震災マンション建て替え2棟、六甲道駅前再開発、芦屋の若宮地区、キャナルタウン神戸など復興住宅の設計に携っていたこと、以前から地域に根ざした設計をうたっていたこと。そしてなにより芦屋に住んでいたことが大きかったのではないかなと思う。
- ・ その時点ではすでに、工事完了間際の埋立地であった南芦屋浜の地に復興住宅を計画することは決まっていた。民間の集合住宅用地として計画されていた所である。
- ・ 今になって思えばうまくいった震災復興の多くは関西の人間によって行われたのではないかな。土地を知っていることは計画や住民にとって、安心感や信頼感を与える。

活動を進めるにあたっての課題【ハードル】

- ・ 南芦屋浜の地は当時橋も架かっていない完了間際の埋立地であり、風が吹くと砂ぼこりもたつような場所で、そのような場所にどのように人が住める環境をつくるかが課題であった。道路の法線さえ正確には決まっていなかった。しかし、隣接の埋立地に比べると、まだ芦屋浜から既成市街地とのつながりがある場所に感じられた。
- ・ 従前の住まいから離れ、新しい場所で生活を始めることになる住宅地ではあるが、阪神間の住宅地としての連続感が感じられるようにすることが必要だと考えていた。
- ・ 設計を行なっていく中で、住戸に関しては復興プランタイプがすでに決められており、従前市街地やこれからできるまちとの関係を考えた配置や住棟構成を考えることが特に重要な課題であると認識した。
- ・ 公営住宅が町なかで嫌われる風潮にあるため、そうならない計画が重要であった。
- ・ 市営と県営の公営住宅となるため、市営側は近隣から移住して来ることが想定できたが、県営側は遠い場所から移る人もいたため、知らない人同士でも早期に安心して住める場所をつくるためには、ハードとソフトが連携する計画が必要であった。

活動を進めるにあたっての助け【エンジン】

- ・ 「見なれた風景の連続性」の創出を目指して、計画を行なった。
- ・ 元々住んでいた“まちなか”にあったような人の気配を感じる場所、視線のコミュニティ（会話はなくとも、見る見られる関係で成り立つコミュニティ）の成立が必要だと考えた。そこで外との関係性の豊かな計画を目指し、中庭も生活空間として、十分に日が当たるような計画となっている。
- ・ 配置計画では、海が見えることはもちろん、六甲山系への視線の通りぬけなど、元いた場所が見えることや、元々みえていた風景が見える、などといったことを強く意識した。それらが近隣から移ってきた住民にも安心感を与える1つの要素となる。
- ・ 将来南芦屋浜全体が整備された後、周辺と一体となって場所性をつくりだすような公営住宅を目指した。「団地は行き止まり、まちは通りぬけ」という考えのもと、開かれた公営住宅の設計を行なった。
- ・ 当初は南側の幹線道路沿いに20mの緑地帯を設けて、公営住宅を隠すという緑のマスタープランがあったが、開かれた公営住宅とするために、江川氏の提案によって、場所毎に生活や住居と一体となった、視線の通るオープンな緑地帯となった。
- ・ 設計が進むなかで、当時「立川アート」など、アートで町を活性化することが流行していたこともあり、発注元である公団からアートを取り入れないか、という提案があった。ただ彫刻をおくだけではおもしろくないと思っていたが、アートによって住民の意識が共有化できる可能性を考えた。
- ・ そこで、コープランの小林氏に依頼しようと相談にいき、その際に仮設住宅に住んでいる人のワークショップと絡めるアートをやりたいとの提案があった。まさにそこで住民の意識が共有でき、早期のコミュニティの形成に有効であること、またそれによって、仮設住宅を出たがらない住民に対しての解決策ともなりうるためであった。幸いに本事業では、主な入居者となるのが南芦屋浜の北側に位置する仮設住宅の住人であるので、入居前から関係をつくれる可能性があったのである。

- ・ 小林氏が橋本敏子氏に依頼し、橋本氏から、参加アーティストの提案がでてきた。この提案に先行して設計は進んでいたが、もともと人の気配を感じる場所を目指して設計を進めていたので、そのパブリックスペースを用いて実施されることとなった。
- ・ コミュニティ形成とアートを結びつけることを目論んでいたのも、最終的にコミュニティ&アートという言葉になったのは良かった。
- ・ 建築、造園など設計とコミュニティ&アート（C&A）との連携は、何度も会議を重ね、工事中にも及び、施工業者の多大な協力も得て実現した。C&Aの仕事は現代計画が設計作業の中で一括受注し、そこから振り分けられた。
- ・ C&Aの計画は小林氏が調整役としてとりまとめ、コミュニティ計画を伊藤氏、アート計画を橋本氏が行なった。両者は相互に連携してすすめられた。
- ・ コミュニティ計画では、仮設住宅における家庭菜園に着目し、アート計画である「だんだん畑」へと結びついた。通常公営住宅ではパブリックスペースは管理地であるため、成果物のできる畑をつくることはできなかった。そのため、だんだん畑はアート作品という著作権を駆使し、引き渡し後も住民同士相談しながら使うものとした。
- ・ だんだん畑でとれた作物はイベントを行なうなどして、住民全体に行き渡るように配慮され、さらにそれによって、見知らぬ住人同士がつながるきっかけとしての“しかけ”となった。
- ・ アートは、各棟のエントランスを中心に配置され、全部で10のアート作品がある。その中には住民参加型の、アート車止めや、お尻合いベンチなどもあった。
- ・ だんだん畑を実際に可能にしたのは、関係者が全員近くに居住していたということが大きかった。橋本氏はプロジェクト時に隣接の芦屋浜団地に居住していた。その後2年間プロジェクトに関わった後、南芦屋浜復興公営住宅に移住し、10年間に渡って支援を続けた。何かあればすぐに駆けつけられるというのが重要だった。
- ・ 被災直後はアーティスト達が南芦屋浜に足を運び、制作に励んだことなど、住民にとって、嬉しいものだったと思う。



活動を進める上での有効な連携関係【ネットワーク】

Network

- ・ 江川氏→小林氏→橋本氏、延藤氏、伊藤氏につながった。
- ・ 誰に頼んだら何ができるのか、といった横のネットワークは、当時、結成4、5年目であったJUDIのつながりが大きかった。南芦屋浜のC&Aはこちらから声をかけたが、JUDI仲間から一緒にやらないか、という仕事の声がかかることが多かった。

活動の到達点・もたらされた効用・その後の展開

Value

- ・ 現在では周辺が整備されて、当初目指していた設計意図が顕著に表われていると思う。今は芦屋市総合公園や、結婚式場、マリーナ、クラブハウス、スーパーなどが整備され人が集まる場所となっている。その宣伝写真などの背景にも、南芦屋浜が入っていたりするほど、この場所を代表する役割を果たす風景の一部となっている。
- ・ 本計画の中で、コミュニティの規模については、もう少し考えようがあったのではないかと思う。今の自治会は400戸で1つとなっているため、大きすぎて機能できていない。50～100戸くらいがちょうどよいのではないか。
- ・ コミュニティの内部では、震災直後から入っている住人と新規入居者との考えの違いがあらわれてきている。新規入居者は震災からのプロセスを知らないため、だんだん畑などは、やりたい人がやればよいという考えの人も多くなり、2箇所のうち1箇所は、緑地花畑となっている。

- ・市営側は既に灌木が植えられ、管理しやすい植栽帯へと転換している。県営側は、市営に比べ目が行き届いていないこともあり、まだ住民参加の畑として残ってはいるが、やり方が変化してきている。現在は区画毎にわけて、やりたい住人に有償で貸し出す方法がとられている。
- ・また、住民参加型のC&Aは良くわかるが、展示型（参加する気持ちを誘発するタイプ）のアートが現在どのように扱われているかは、調べてみる必要があるだろう。持続的なC&Aとはどういうものかを検証することも必要だろう。早期のコミュニティの形成に、住民参加型やそういった意識を誘引するアートが果たした役割は大きかったと思う。現在、それぞれのアートが愛着を持たれつつ機能しているのかを調べてみて、今後に生かしてほしい。
- ・だんだん畑と同様のことを公団の大和田氏や橋本氏が別の場所で試みたが結局は実現に至らなかった。南芦屋浜で実現できたのは、震災復興の要素と、公共が自ら実施したのではなく、南芦屋浜の復興事業そのものが公団に委託されたこと、アート作品と位置づけたことが大きかった。



東北支援への手掛かり

■ ハード整備において考慮すべきこと

→従前の住まいから見えていたものが同じように見えたり、住んでいた場所が見えるなどの配慮は、震災でやむなく住まいを失った住民にとっては、心の拠り所となる。新たな場所に移っても、視覚的、空間的に記憶を紡げるような計画をする必要があるのではないか。

■ コミュニティを育てるしくみ

→ハード整備とソフトのしくみ、両方の充実と連携が必要である。

→元々のコミュニティを分断させないことが最もよい。分断してしまうと一からのコミュニティ作りが必要となってしまう。

→被災地では仮設住宅の生活が長期化する程、コミュニティが確立してしまい、仮設から出たくないという住人がでてくることがある。仮設住宅に居住する時期からの住民へのフォローが重要となってくる。

■ 土地に根ざした専門家の関与

→土地をよく知る専門家、またその土地あるいは近隣に住まう専門家の関与が重要となる。ハードでは土地の利をよく理解していることや、ソフト面ではいつでも駆けつけられるといった、住民側へ安心感を与えることができる。またより密接なコミュニティ形成に臨むことができる。

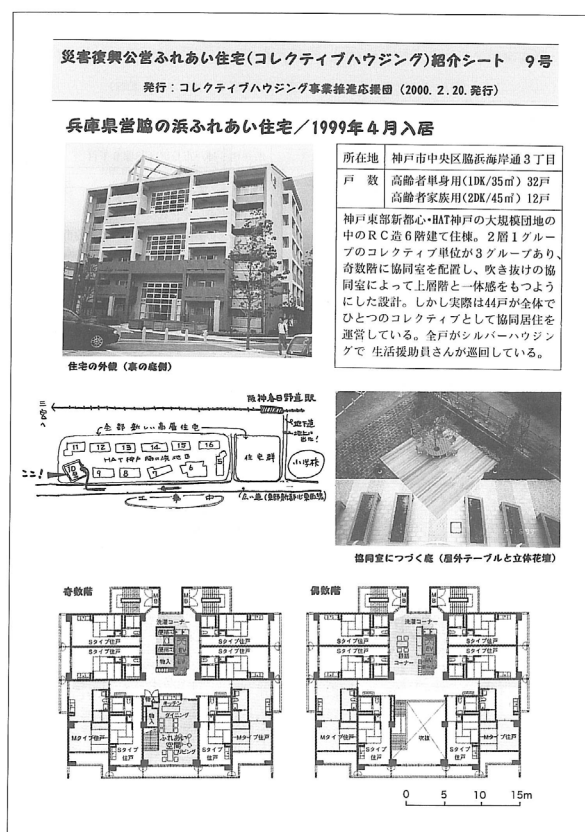
「いつでも誰かと会えるし、いつでもひとりきりになれる」「ひとりで食事をするよりも、たまには大家族のように集まって食べよう！」という、日常生活のなかで自然な形で隣人たちが触れ合って暮らせるような住まい方を目指したのがコレクティブハウジングである。阪神・淡路大震災後、わが国初となる公営コレクティブハウジング＝協同居住型集合住宅が 1997 年から 1999 年の 3 年間に神戸で 7 地区、宝塚に 1 地区、尼崎に 2 地区、合計 10 地区 341 戸が建設された。「ふれあい住宅」と名づけられたこれらのコレクティブハウジングは、それぞれの住宅は少しコンパクトではあるが、台所、風呂、便所が備わった独立した住宅であり、各住宅の面積を少しずつ出し合って協同室がつくれる。協同室には厨房コーナー、食堂兼団らん室、和室コーナーなどがあり、自分たちの住宅の続きとしての共同の居間のような位置づけとなっている。



図 24 南本町ふれあい住宅の 2 層吹き抜けの協同室



図 25 入居前の暮らしのこん談会でグループに分れ語り合う



06

コレクティブハウジング

ヒアリング対象者

株式会社・都市環境研究室
石東直子氏

活動をはじめると至った経緯【きっかけ】

- ・石東氏はもともと神戸市などの住まいに関する仕事を多く手掛けており、行政とのフェイストゥフェイスの関係性が震災前から構築されていた。
- ・そのような行政との関係から、仮設住宅の申し込み受付のボランティアをしている際に、にある老人が「仮設の抽選にあたったとしても、地域を離れてはよう住まんわ」と言った言葉が石東氏の印象に強く残り、この人たちの住まいを取り戻すを考えなければならなかった。
- ・震災前に話を聞いていたスウェーデンのコレクティブハウジングの話を思い出し、復興公営住宅ではぜひこのような共同での住まい方の提案が必要だと思うに至り、神戸市の職員を毎日のように説いて回った。
- ・また、一方で小林郁雄氏に相談を持ちかけ、「コレクティブ応援団」を結成して活動をはじめることとなった。

活動を進めるにあたっての助け【エンジン】

- ・「きんもくせい」を通じた情報発信を行うことで、それぞれの現場で同じような思いをもちながら悪戦苦闘している専門家の仲間からの様々な反応を得ることができた。また、自らの取り組みを文章化して伝えることで、客観的に活動を見ることができ、頭の中が整理できた。このような専門家の同士の密な情報交換の仕組みは大変重要である。インターネットは情報過多となり、フラット過ぎで意思の共有が出来にくい場合が多い。「きんもくせい」は紙媒体で手にとって共有することができること、志を共有する仲間の活動がリアルに見てとれることなどの点で優れた情報媒体であった。
- ・行政職員の中に思いを共有することができる人がいたことが、事業の実現につながった。
- ・仮設住宅におけるボランティアの取り組み（特に地域型仮設住宅の取り組み）が参考になった。
- ・集合住宅における日常的な居住者のコミュニケーションの場としてみどりの存在は重要である。もっと屋外空間に居住者が手を入れられるようにすることでコミュニケーションの機会を増やすことが望まれる。

活動を進めるにあたっての課題【ハードル】

- ・コレクティブハウジングの事業化にあたっては、対応する制度がなかったことから、シルバーハウジング制度の一部を運用して対応せざるを得なかった。
- ・このため、高齢者のための集合住宅に特化してしまったことから、本来のコレクティブハウジングの考え方と違う側面を持ってしまった。特に若い世帯が入居できない仕組みとなることで継続性が損なわれた。
- ・なかには、ケアハウスと勘違いして入居する人も少なくない状況で、自ら支え合うということが難しかった。
- ・神戸市の先行例をまねた兵庫県のコレクティブハウジングの方式は、ハードの整備だけをコレクティブ風につくって、事前の説明などのソフトの対応が不十分だった。
- ・真野地区が長年取り組んでいたまちづくりの蓄積をコレクティブハウジングの運営に活かすことが出来なかった。
- ・ソフト面での継続的な行政のサポートを得られる仕組みがつけられなかった。
- ・介護保険制度が変わりヘルパーが入ることで、居住者が戸外に出てこなくなった。

- ・入居前にコミュニティ形成のための研究会を実施したコレクティブハウジングでは、居住者の思いを共有することができ、入居後の暮らしもスムーズに行った。
- ・一方で、事前の説明会もなく、応募だけをした場合には、その後の運用はうまくいかなかった。

活動の到達点・もたらされた効用・その後の展開

- ・コミュニティ単位を大切にした仮設・復興住宅への転居が必要と言うことが常識化し、東日本大震災の被災地では、コミュニティ単位に沿った転居が多々見られた。
- ・公営コレクティブ住宅が全国展開されるようになった。

表 1 災害公営住宅コレクティブハウジング（ふれあい住宅）の事業化一覧／10 住宅 341 戸

ふれあい住宅名	住戸型別戸数			合計	協同スペース面積	計画特性等
	S 1DK	M 2DK	L 3DK			
県営片山（97.8.入居） 全戸シルバーハウジング	6			6	53 m ²	単独棟 木造 2 階
県営南本町（98.2.入居） 全戸シルバーハウジング	19	8		27	173	単独棟（RC5 階）と一般棟併設。1 階にメインの協同スペースと各階にサブ協同スペース
県営岩屋北町（98.2.入居） 全戸シルバーハウジング	16	6		22	100	単独棟（RC3 階）と一般棟併設。1 階にメインの協同スペースと各階にサブ協同スペース
県営大倉山（98.4.入居） 全戸シルバーハウジング	32			32	222	一般棟内（SRC14 階の 1～4 階）と一般棟併設。階ごとの 8 戸単位のコレクティブで 1 協同スペース
県営脇の浜（99.3.入居） 全戸シルバーハウジング	32	12		44	280	単独棟（RC6 階）と一般棟併設。2 階で一つのコレクティブ単位でメインとサブの協同スペースをもつ
県営金楽寺（98.4.入居） S/ シルバーハウジング M/ 高齢者特目住宅	32	22	17	71	478	単独棟（RC4 階）と一般棟併設。階ごとの 14～19 戸で一つのコレクティブ単位でメインとサブの協同スペースをもち、さらに 1 階にコミュニティプラザがある
県営福井（98.4.入居） S と M がシルバーハウジング	14	9	7	30	209	単独棟（RC3 階）。1 階にメインの協同スペースと各階にサブ協同スペース
神戸市営真野（98.1.入居） S の全戸と M の 6 戸がシルバーハウジング	15	12	2	29	193	単独棟（RC3 階） 1 階に協同スペースと屋上に協同菜園
神戸市営久二塚西（98.12.入居） 再開発受皿住宅/シルバーハウジングはない	45	13		58	193	単独棟 2 棟（RC5 階と 7 階/1 階は店舗）と一般棟併設 2 階部の室内に協同スペースと屋外に路地広場
尼崎市営久々知（98.2.入居） 全戸シルバーハウジング	19	3		22	約 200	単独棟（RC4 階）と一般棟併設。1 階にメインの協同スペースと LSA 室。3, 4 階に談話室

片山、福井、真野ふれあい住宅以外は、団地内に団地全体を対象としたコミュニティプラザが設置されている。単独棟はコレクティブハウジングだけの住棟、一般棟併設は同じ団地内にコレクティブ棟以外の住棟がある。金楽寺と久々知（尼崎市）および福井（宝塚市）以外はすべて神戸市内に立地。L タイプは一般世帯用住戸。

石東直子作成（石東・都市環境研究室）

■情報共有の手段

・専門家同士の情報共有のツールとして「きんもくせい」が果たした役割は大きい。文章にすることで、自らの取り組みを客観的に捉えることができ、仲間との情報交換もスムーズになる。

■地域型仮設住宅の適応

・仮設住宅におけるコレクティブ化を適応した例は、阪神・淡路でも有効に機能していたと考えられる。

■復興公営住宅におけるコレクティブハウジング化

・高齢世帯だけでなく、若い世代との混交を可能にするコレクティブの仕組みの構築が重要なポイントとなる。

■継続的なソフト支援

・特養などの他の公共施設との隣接など、継続的にソフトの支援ができるしくみづくりが重要である。

■行政との二人三脚

・行政との信頼関係のなかでパートナーシップを築くとともに、何度も働きかけ、行政を動かす姿勢が事業全体の成功へとつながる。

事業概要

事業区域：土地区画整理事業（6地区 124.6 ha）

森南地区（16.7ha）六甲道駅西地区（19.7ha）松本地区（8.9ha）

御菅地区（10.1ha）新長田・鷹取地区（69.2ha）

：市街地再開発事業（2地区 25.9 ha）

六甲道駅南地区（5.9ha）新長田駅南地区（20.0ha）

各地区での被災状況

地区名	森南	六甲道駅西	松本	御菅	新長田・鷹取	六甲道駅南	新長田駅南
被災率	66%	68%	81%	88%	86%	65%	83%

被災率＝（全壊＋半壊＋全焼）／全棟数×100%

[出典]神戸防災技術者の会（2008）伝承 阪神・淡路大震災

震災復興における住民参加のまちづくり方策概要

[2段階都市計画による震災復興都市計画の形成]

2段階都市計画とは、まず第1段階として都市計画区域や幹線道路、近隣公園といった大枠の都市計画手続きを進める。その後、主要な区画街路、街区公園といった詳細の決定は住民参加により時間をかけて話し合い、改めて第2段階の都市計画として決定するという方法である。

神戸市における阪神・淡路大震災の被害の特徴として、老朽家屋が密集し、都市基盤が脆弱であった地域の被害が集中した。

このような地域を災害に強い安心・安全なまちにするには、計画的に道路や公園といったオープンスペースを整備することが避けて通れない課題となった。

加えて当時は既に住民参加のまちづくりが求められる時代となっており、住民の合意を取りながら、計画的に、かつ迅速に復興事業を進める方策として考えられたのが、2段階都市計画である。

[まちづくり協議会方式]

2段階都市計画での住民参加によるまちづくりでは、「まちづくり協議会方式」が採用された。

まちづくり協議会方式とは、地区被災者によりまちづくり協議会を設立。そこにまちづくり専門家を派遣し住民によるまちづくりを支援する。まちづくり協議会により構想案をまとめ、まちづくり提案として市に提出。市はこれを反映して、施行者として事業計画をとりまとめ、復興事業を開始するという方法である。

07

住民参加

の

復興事業

ヒアリング対象者

震災復興本部総括局[当時]

安藤 嘉茂氏

建設局 公園砂防部[当時]

小森 正幹氏

神戸防災技術者の会の皆様

- まちづくり協議会方式による市民主体の復興まちづくりを可能にしたのは、震災前から神戸市で行われてきた住民参加のまちづくりであった。1972年に板宿地区のまちづくり協議会が設立されてから震災前には、31のまちづくり協議会が結成し、活動していた。
- 神戸市まちづくり条例
1981年に制定され、地区住民によるまちづくりのプロセスを明文化し、各プロセスでの市長の役割と責務が規定された。
- 真野地区のまちづくり
まちづくり条例を活用し、住民主体でありながら、行政とも連携したまちづくりが進められてきた。

- 地域に密着した、まちづくりコンサルタントの存在。震災前から地域と密接に関りながら仕事をしていたコンサルタントが多くあった。まちづくり協議会方式では、それぞれの地区にまちづくり専門家としてコンサルタントが派遣されたので、地域を良く知るコンサルタントが多数あり助かった。
- 震災時に公園が焼けどまりになったり、避難場所やごみの集積場として使われたりと都市でのオープンスペースの役割を目の当たりにし、災害に強いまちづくりの重要性を実感した。
- 未曾有の大災害に直面し、市の職員としての使命感で必死に働いた。
- まちづくりに取り組む住民の意識の高さも、モチベーションとなった。

- 1段階目の都市計画を決定した際には、2段階都市計画での住民参加の目的を理解されず、住民からの怒りの声が多くあがった。そこですぐに地域に入って方針を主張しても対立するだけだと考え、静観したこと。その後、個々に声をあげてもだめだと、グループを結成し、まちづくり協議会の設立につながった。
- 当時の国の体制として、新たに特別法案を制定しての対応ではなく、既存の法律の中で復興事業を進めなければならなかったこと。
しかし、それにより神戸市では自治体自身の力で復興を進めることができた。

- 設計のための資料づくりに協力してくれたコンサルタントや、震災直後にユンボ等の重機を提供してくれた地元造園業者。
- 震災直後は、名簿等もなく電話もつながらないことから、とにかく現地に出向き、そこにいる人に声をかけて尋ねた。人づてで人を集めた。
- まちづくり協議会方式では、協議会が被災者の有志の集まりであること、助成の母体にもなる機関となること、他の住民とも話をする場を持てることという、3つのことがうまく機能しているところはうまくいっているところが多かった。
- 既存の自治会組織との役割分担をうまくしていることも大切。既存の自治会があっても、復興のまちづくりという目的を共有した被災者による有志の機関として新たに設立することは必要であると思う。

■ハード

- 火災による被害が大きい場所では、通りにせせらぎが設けられたり、震災時に電柱が倒れた経験から電線の地中化を行い、緑化したシンボルロード、歩行者が使いやすいコミュニティロードなど、地域ごとに特色のあるまちづくりにつながった。
- 震災復興の過程では、32公園がワークショップ形式でつくられた。
- 井戸やビオトープ、花苗を育てる場所などいろんな工夫のある設備の公園ができた。

地区名	道路名・種別等	幅員	愛称	整備の具体化
森南	本庄本山線	13m	ととや道	森稲荷神社の参道
六甲道駅北	六甲町線	17m	六甲せせらぎ通り	せせらぎ設置・電線地中化
	生活道路	13m	ロッキーハナミズキ通り	電線地中化
六甲道駅西	コミュニティ道路	13m		電線地中化
松本	松本	17m	松本せせらぎ通り	せせらぎ設置・電線地中化
	コミュニティ道路	10m	公園通り	
御菅東	コミュニティ道路	10m	すいせん通り	電線地中化
御菅西	コミュニティ道路	9m		電線地中化
新長田駅北	コミュニティ道路	14m	せせらぎ通り	せせらぎ設置・電線地中化
鷹取東第1	コミュニティ道路	10m		電線地中化
鷹取東第2	コミュニティ道路	14m		電線地中化

復興土地区画整理事業地区内のコミュニティ道路とシンボル道路

[出典]中山久憲：(2011) 神戸の震災復興事業：(株)学芸出版社



ワークショップの様子



六甲道北公園 ビオトープ池

■ソフト

- まちづくりの分野で、ワークショップ形式が浸透した。
- 住民が計画設計段階から公園づくり等に参加していたことから完成後の維持管理にも積極的に参加するようになった。

東北支援への手掛かり

■ これまでのまちづくりの経験、ネットワークを活用しよう

→神戸市では、地区ごとの歴史や生活環境設備の現況等をまとめたコミュニティカルテや環境カルテの作成を震災前から行っており、それにより地区の状況や課題の情報整理や、まちづくりコンサルタントとのつながりができていた。
それが住民主体の復興まちづくりに欠かせない役割を担った。

■ 復興後も住民が積極的に維持管理に関われるまちをつくろう

→計画段階から住民が参加した公園やせせらぎでは、現在も積極的な住民の維持管理につながっている。阪神淡路大震災では、普段から地域住民に親しまれている公園ほど、避難所としてうまく機能したといわれている。

■ これからのまちづくりに希望を持って取り組もう

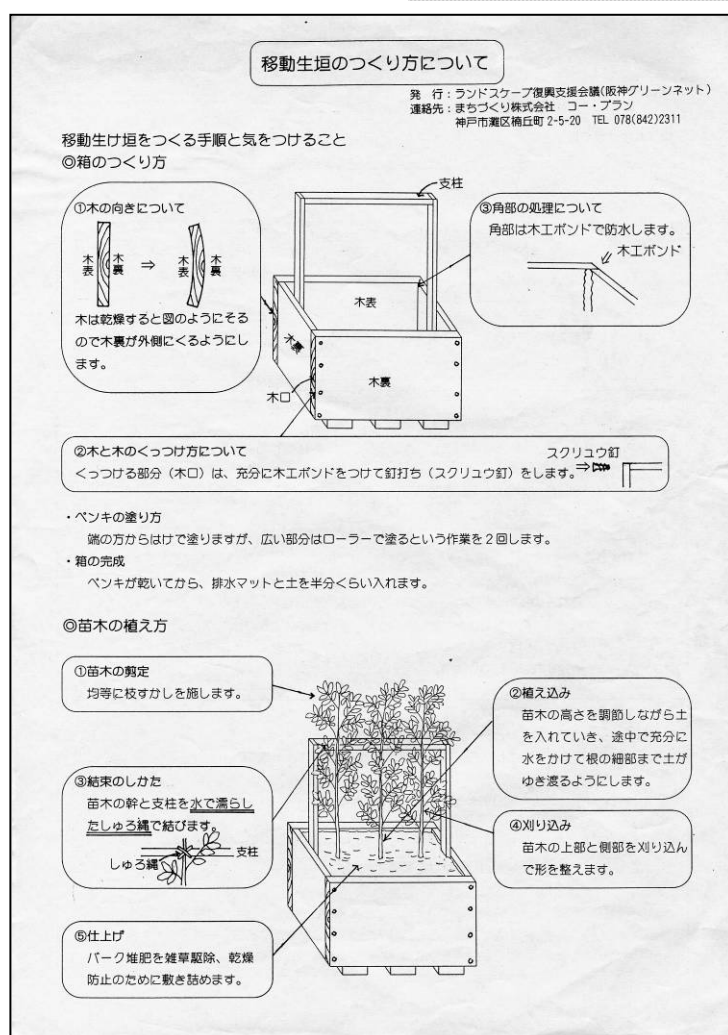
→公園づくりやシンボルロードのように住民が希望を持って取り組めることを活用しよう。それが事業全体をなごませたり、住民の意識が前向きになることにつながるのではないかな。

特に、花や緑に関しては、多くの人にとって取り組み易く前向きになれる分野である。神戸市緑化協会の職員によると、花苗や種がほしいかとの問いに対し、1995年3月の時点で約7割の人が花苗や種がほしいと答えたという。

花や緑を活用し、地域住民が希望を持って取り組めるまちづくりを実現しよう。

1995年3月、瓦礫と化した神戸の復興に向けて市民が動き始めた。(株)コー・プランの天川佳美氏を中心に構想された「阪神市街地緑化再生プロジェクト」は、第1段階「ガレキに花を」瓦礫の花畑化、第2段階「家に苗木を」敷地周辺の苗木（記念樹）植栽、第3段階「まちに生け垣を」建物の生垣・庭づくり、第4段階「都市に広場を」まちの緑いっぱい花いっぱいという内容であった。1996年3月、家が建ち始めたところに苗木を植える“プロジェクト第二弾”「家に苗木を」が始められた。はじめは、訪問した個人住宅に生垣を薦めるといったものだったが、生垣をつくれるほど庭や空地がないところも多かった。そこで、安価で、素材に親近感のあるもの、温かみのあるもの、簡単に作れるもの、というコンセプトで緑化ができないか検討が進められた。その結果、大人2人くらいで持ち運びができるよう軽量の土を入れた木製の箱に低木を2～3本植えたものが桑原氏により考案された。植木材料には、乾燥に強く育てやすい種類（主にカシ類）が選定された。敷地が狭く、庭に不自由な住宅でも取り組める緑化方法である。阪神グリーンネットのボランティアの協力を得ながら、神戸市内の個人住宅に数多く配布された。

参考文献
・「みどりのコミュニティデザイン」



08

移動生垣

ヒアリング対象者

富士造園土木株式会社
桑原 章 氏

活動をはじめるに至った経緯【きっかけ】

- 「ガレキに花を」に続いて「家に苗木を」プロジェクトが天川氏を中心に進められたが、スペースや手間の問題が生じ、より簡単に生垣ができるよう工夫が必要になった。そんな折に、以前より親交のあった兵庫県立人と自然の博物館の中瀬先生から声がかかり、造園施工業者として主に技術的なアドバイスを求めるよう求められた。
- 震災前から自宅の屋上でプランター生垣をたくさん作りノウハウがあったので、安価で簡単につくれるプランターを提案し、材料（土、苗、プランター）の手配、植え方などの指導にあたった。



活動を進めるにあたっての助け【エンジン】

- プランター1つで5000円ほどの安価なので、金銭的に困ったという印象は残っていないが、人と自然の博物館の藤本真里氏が裏方として助成金を申請し材料費を工面してくれたので助かった。

活動を進めるにあたっての課題【ハードル】

- 「家に苗木を」の取組みは、当初住民に受け入れられない場合もあったようだが、被災地には余裕がないので仕方ないことだと思っていた。
- 技術面での失敗は、プランターの材（米松）が乾燥しやすく、頻繁に水やりをしなくてはならなかったこと。配布したプランターのいくつかは枯れてしまったと聞いた。しかし、木製の手作りのプランターの温かみと耐久性を重視した。

活動を進める上での有効な連携関係【ネットワーク】

- 造園の専門家、造園関係の施工業者、都市計画のコンサルト、研究者、資材メーカー、行政、民間ボランティアなどが参加する「阪神グリーンネット」のネットワークにより、活動が盛り上がり、うまくいった。
- 具体的には、桑原氏が施工関係の技術的指導を担い、天川氏やまちづくりコンサルタントの辻信一氏が住民とのやり取りを担っていた。また、裏方として資金集めや活動をまとめる作業を藤本氏や淡路景観園芸学校の林まゆみ氏が引き受けていた。生垣づくりは、阪神グリーンネットのボランティアが担ってくれた。

■緑の価値の再認識

- 緑に囲まれた生活は、人の心にうるおいや世話をすることの生きがいを与えてくれる。少しでも植物を身近に感じてもらうべく、コンクリートの上でもプランターで立派に育つ、そして人も育つ、交流が生じ心の中に変化が生じる、そんな緑をどんどん増やしていきたいと思いながら、移動生垣づくりに参加していた。
- ただ、プランター自体は耐久性があるものの毎日水やりが必要なので、長い年月育てるならばやはり直植えがよい。移動生垣は、震災直後の効率的な緑化手段として有効だったと思う。



■まちづくりのアイテムとしての活用

- 震災復興を元気づけるためのイベントとして神戸市長田区野田北部地区で 1996 年に企画された「第 1 回世界鷹取祭」では、会場の修景を実行委員会から依頼された阪神グリーンネットにより、会場が移動生垣で飾られることとなった。地元のまちづくり協議会と一緒に移動生垣をつくり、各所に配布した。
- 「誰でも簡単にできる」、「安くできる」、「手作りのぬくもりに愛着がわく」といった点が、まちづくりのアイテムにちょうど良かったのではないだろうか。みんなで集まって何かをつくるというプロセスが大事なのだと思う。



■ 緑のもつ可能性

- ・ 桑原氏のお話を伺い、小さな緑であっても、人の心にうるおいや生きがいを与えてくれるものに育つ可能性をもっているのだと感じた。
- ・ また、緑から生まれる交流・つながりという面でも、緑は大きな価値をもっている。

■ 気軽に取り組める緑化手段

- ・ 移動生垣は誰もが気軽に取り組める緑化手段であり、汎用性が高いことが特徴である。地元の樹種や廃材などを利用しながら、どんな地域でも安価で応用しやすい活動である。

■ 地域づくりのイベント的なアイテムとして有効

- ・ 移動生垣は、WSなどのイベントにおいて、みんなで取り組めることも特徴である。つくった生垣の管理などを通じて、コミュニティ形成の一助になることも期待できるのではないだろうか。

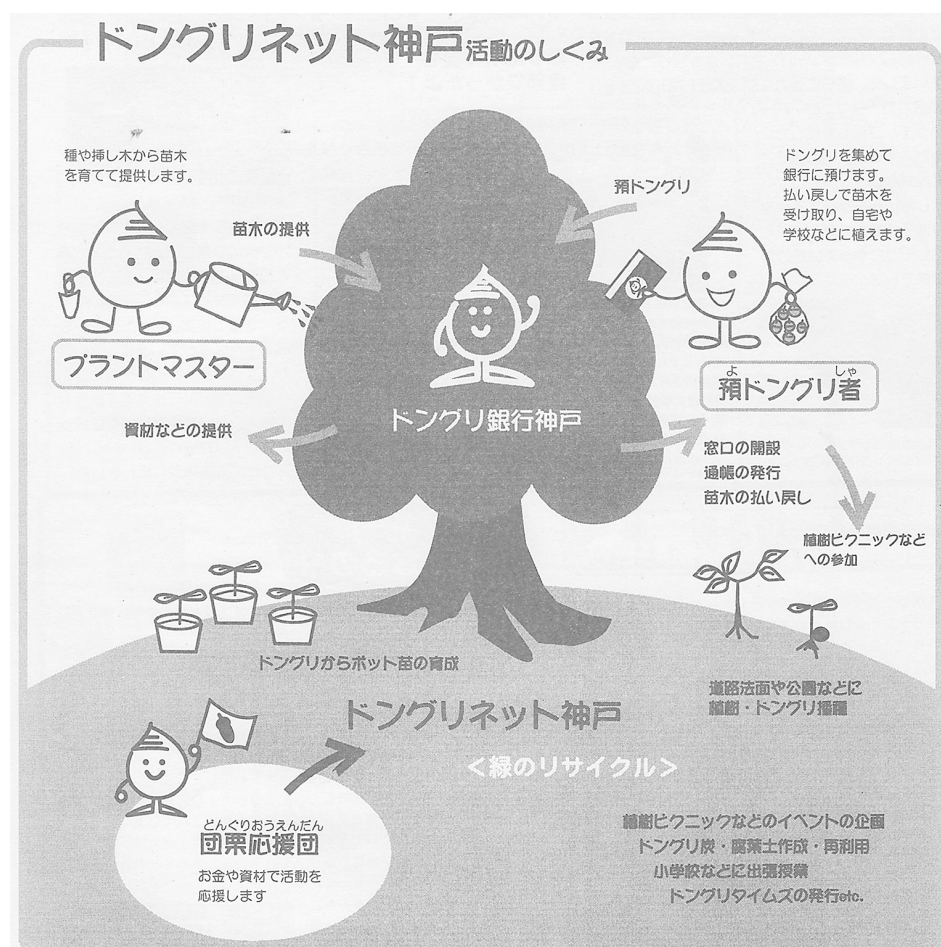
■ 専門家ネットワークの重要性

- ・ 阪神グリーンネットの存在が、この活動の推進に大きく寄与したと思われる。各専門家がそれぞれの強みを生かして連携できるネットワークづくりが非常に重要と考えられる。

本活動は拾ったドングリを預けてもらい、通帳に数を記載し（アラカシ等小さいドングリは1個1D、クヌギ等大きいドングリは1個10D）、100D貯まったら払い戻しとして苗木と交換する、というもの。

集まったドングリは借りている苗畑に持って行って水に浮くものとそうでないものに選別して、ポット苗を育てる。だいたい2、3年で植樹できる大きさの苗木に育つ。この作業は主にスタッフがあたっているが、これ以外にも「プラントマスター」といって苗木を育てて提供するという形で参加してくれている人が全国に20名程度いる。

苗木は各自もって帰って自宅や通っている学校に植えてもらう。しかし、木が植えられる家に住んでいる方が少ないので、特別払い戻しとして公園や土砂崩れ地等に植樹している場合もある。また、発芽させられないドングリは、腐葉土や活性炭にして土壌改良材として再利用している参加者の気持ちに伝えるためにも、集まったドングリはできる限り100%利用したい。地元で拾ったドングリを再び大きくして地元の緑にする。こうした活動を「みどりのリサイクル」と呼んでいる。



09

ドングリ
ネット神戸

ヒアリング対象者

ドングリネット神戸
マスダマキコ氏

活動をはじめるに至った経緯【きっかけ】

- ・ 震災を経験し、ショックでなかなか立ち直れなかったが、倒壊した街の中で芽吹き成長する木々や草花の生命力に対する希望を得たことで、街をなんとかできないものだろうかと思い始めるようになった。
- ・ もともと震災前から個展等の発表の場に閉塞感を抱いていた。そんな中、たまたま新聞記事で香川県のどんぐり銀行（香川では林務課を中心に 1992 年から取り組まれていた）の取り組みをみた。早速問い合わせしてみたところ、ぜひやるべき、と後押しされ、5月15日に芸術関係の友人、新聞で立ち上げの広報をした記事を見られた方、香川での取り組みを始められた方の友人の中西さん（現副代表）ら 15 名で「ドングリネット神戸」を立ち上げた。
- ・ このシステムであれば取り残されがちだった子ども達やお年寄りでも気軽に緑の復興に参加できると思った。（子ども達は苗木の払い戻しなどで一日ドングリ銀行員をつとめたり、植樹に参加したりして自然な参加が生まれた）

活動を進めるにあたっての課題【ハードル】

- ・ ㊤最初の年は4万個も集まるなど、どんぐりが思いのほか集まりすぎた。
- ・ ㊤どんぐりを育てるノウハウがなかった。
- ・ ㊤どんぐりの苗木を植える場所がなかなか見つからなかった。



活動を進めるにあたっての助け【エンジン】

- ・ ㊤に対しては、当初の事務局近くの畑を貸していただき、とにかく植えた。
- ・ ㊤に対しては、失敗しながらも独自に手探りで育成方法を見つけて行くとともに、プラントマスター（苗を育てるボランティア）を募った。結果、個人で 23 名、団体で 2 団体の方々に協力いただけるまでになった。
- ・ ㊤に対しては神戸市森林整備事務所との連携でおらが山に植樹を、建設省六甲砂防工事事務所との連携によって西宮市水分谷に記念植樹を、KOBЕ 環境大学の課外授業で垂水平磯ビオトープに植樹を、「高塚山を愛する会」との連携によって神戸市西区のタカツカ山やヒロコバ山の斜面緑化を行うことができた。



活動を進める上での有効な連携関係【ネットワーク】

- ・ 初動期においては、香川のどんぐり銀行の物心両面での支援が大きかった。また、造園関連のノウハウをえる意味でも阪神グリーンネットへの参画も大きかった。
- ・ 子ども達の参画ということでは西須磨小学校の栽培委員会、五位の池小学校、本山第一小学校などの小学校や、神戸市教員の理科研究会との連携が大きかった。



■みなとのもり公園（神戸震災復興記念公園）でのドングリ銀行の展開

- 2002年から市民ワークショップが開催され、2005年には基本設計懇話会、2006年からみなとのもり公園検討会などを経て、2008年にどんぐりの苗木を植樹する活動など、公園づくり（街の中の森づくり）に繋がる。
- みなとのもり公園運営会議には震災復興で活躍された辻信一さんや天川佳美さん、スポーツ関係のグループなどが入っている。
- 検討会では公園に植える苗木をなるべく市民の手で育て植えようという提案や、まちなかで市民が緑を育てていくモデルとしてみんなが学び合える学校のような仕組みを持った公園にしようという提案が取り入れられた。
- どんぐりの配布は様々なイベントで配布し協力を得た。特に1.17震災のつどい(2007～09)では「みなとのもりのたね」として、ドングリ数粒と育て方のシートを持ち帰ってもらい、2年間自宅で育てていただく活動をしてきた。
- 2008年3月22日に第一回植樹会が開催され、家族連れや友達同士など150名以上の参加者が集まった。さらに前年、前々年に配付したドングリから苗木を育てて持ってきてくださった方が50名以上にものぼり、450本もの苗木が植えられた。
(みなとのもりづくりに参加された方々の感想)
- いつも電車の中からここをみていた。知り合いからここで植樹があると聞いて誘いあった。
- 2年前の震災イベントでもらったドングリは枯れてしまったが、2年目のは育ったので持ってきた。
- なかなか芽が出なくて心配だったけど、しばらくして出てきた時はとても嬉しかった。いろんな種類の苗があり、育てるのが楽しかった。
- この子たちが大きくなった時にこの公園に遊びにくることがあったら、自分達が植えた木をみて公園に親しみを持ってほしい。
- 植樹には興味がなかったが、やってみると人とのコミュニケーションが楽しかった。木の生長が楽しみ。またドングリをもらえる機会があれば、第二子として育てたい。



■その他

- ドングリ銀行の広がり：これまでも伊丹の昆陽池公園や神戸総合運動公園、再度山の森の文化祭などでどんぐり銀行を開設してきたが、最近では、芦屋に新しくできたドングリ銀行の開局のお手伝いもするようになってきた。
- 生物多様性への対応：遠方から送られてきたものや履歴が不明なものについてはその地で使わず、工作用にまわすなどの配慮を現在している。
- 若者の参画：神戸大学のガーデニングサークル（つちのこ）が協力しに来てくれているなどネットワークが現在もひろがっている。

■ マスダマキコさんからのご指摘

→現在のところ東北でドングリ銀行を展開する予定はないが、実施する際には次世代の子ども達と一緒にやっていくこと、地元の種を使うこと、できる限り地元の人たちでやること、が大事だろう。

生命力を感じられるということが魅力で、心のうるおいを緑がそだっているところをみると感じられるのでこのような活動が展開されることは重要だと思う。

義援金や寄付金はどう使われるかみえない。だけどこの活動は緑化という目的がはっきりしているのでみんな参加しやすかったのだろう。

■ 子どもがまちづくりに参加しやすい仕組みとして有効

→復興まちづくりで遊び場や学習の場など、子どものための空間は重要であるにも関わらず、子どもの思いや声はなかなか届かないのが現状。子どもがまちづくりに参加しやすい手法として東北でも有効であろう。

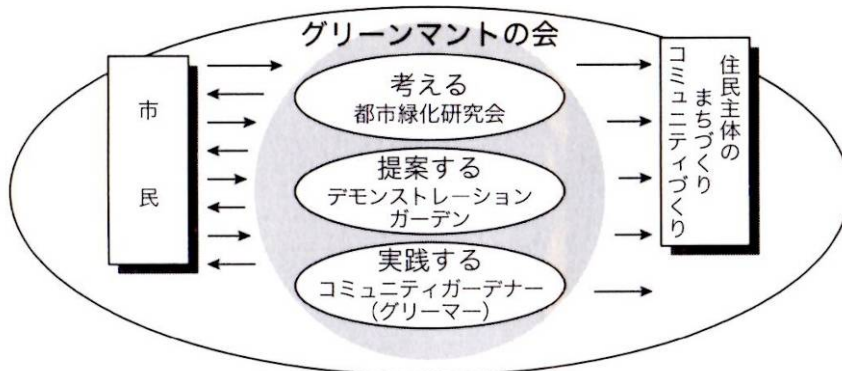
■ ソフトからハードへ

→活動を始めてから10年後に公園づくりにつながっている。誰もが参加しやすいソフト事業は広がりやすく大きなネットワークを形成しやすい。課題としてフィールドの不足が挙がっていたが公園はそういった緑化活動の受け皿（市民活動の場）になれる。

事例概要

マントが体をふわっと被うように、みどりが地域全体をふわっと被うことから名づけられた「グリーンマントの会」は、芦屋市を拠点とするみどりのまちづくり活動グループである。“みどりを通してまちづくり・コミュニティづくりを目指す”という目標のもと“考える（都市緑化研究会）”、“提案する（デモンストレーションガーデン・実習園）”、“実践する（コミュニティガーデナーの養成・活動）”を3本柱とした「コミュニティガーデナース・システム」により、まちの庭師である“コミュニティガーデナー”を育成し、コミュニティガーデナーの仕事をボランティアと企業の間として位置づけ、花とみどりのまちづくり活動を展開してきた。

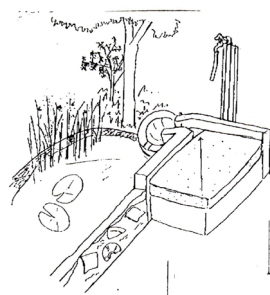
＜コミュニティガーデナース・システム＞



＜グリーンマントの会の変遷＞

・1994年～1996年みんなでつくろう井戸端を

震災の前の都市に発足した「芦屋市市民街づくり連絡会（1994年）」のワークショップで考えていた震災前からある井戸を活かした「ポケットパークづくり」を実施（1996年完成）。



【井戸のあるポケットパーク（芦屋市大槻町）】

・1996年 まちづくりハウスの誕生

前述のポケットパークの隣に市民活動の拠点や交流の場、情報発信の場となる「まちづくりハウス」を設置。

・1997年 グリーンマントの会発足

まちづくりハウスの窓から、区画整理事業により建築制限がかけられた空き地を見ていて、殺風景な更地を換地が決まるまでの間みどりで被う活動を行う事を目的に発足。

・1998年～現在 グリーンマントの会の再出発

復興が進むなか、更地の緑化に重点を置いていたグリーンマントの会を、芦屋市街づくり連絡会のテーマでもある“まちづくり・コミュニティづくり”に重点を置いた“みどりのまちづくり”活動組織として編成し直し、連絡会のメインプロジェクトとして再出発し、現在に至る。

10

グリーン マントの 会

ヒアリング対象者

グリーンマントの会代表
藤原千秋氏

みどりの癒しの大きさへの気づき

- 震災前から水を汲みに人が集まっていた井戸に震災後「ポケットパーク」をつくり、その横に市民活動の拠点となる「まちづくりハウス」を設置、そのまちづくりハウスの運営を行いながら窓の外に広がる更地を眺めていて、当たり前のように思っていたみどりがなくなって気が滅入り、改めてみどりの癒しの大きさに気づいた。

単なる花壇づくりではなく、まちづくりにつながるガーデナーを！

- 「単に花を育てるだけでなく、花や野菜の育て方を学んで、習った知識を地域に持って帰って地元でみどりの輪をひろげられないか。そうすれば、マントが体をふわっと被うように、みどりが地域全体をふわっと被うのではないだろうか」という着想から「グリーンマントの会」が発足した。
- 発足1年後は、重点を花壇づくりから花とみどりのまちづくりに置き換え、再出発をした。

「コミュニティガーデナー」は
あなたのまちの庭師です

留守の間お花に水をやれないので心配
としより一人暮らしになったので今までしていた庭
の手入れがきつくなってしまった
殺風景な駐車場をすてきなスペースにしたい
一年中花が咲いている庭ってどうすればいいの
不精な私でもガーデニングを楽しみたい
芝生や生け垣の手入れって自分でもできるの
自己流でやっているけど何となくやばった
うちの庭は日当たりのよくない場所なのだけれど
雑草との戦いで緑を楽しむどころではない
趣味と実益のキッチンガーデンに挑戦したい
ベランダで花と緑に囲まれてお茶を飲みたい
たくさん花の苗を買ってきて植えたけれど花が
終わった後はどうしたらいいの
本に書いてあるとおりやったのにうまくゆかない
車椅子を使う人や高齢者・子どもも花や緑を楽しめ
るような庭がほしい
小さくてもいいから木陰で一息つけるような公園が
身近にあったらいいのに
当分使わない空き地をポケットパークとしてみんな
に使ってもらいたいんだけど
自治会のプランターをお世話する指導者がいない
生け垣に変えたいのだけれどどうすればいいの
定期的に庭の様子を見にきてほしい

こんな声にこまやかにお答えするのが
あなたのまちの庭師

「コミュニティガーデナー」です

【コミュニティガーデナーの紹介チラシ】

活動を進めるにあたっての助け【エンジン】

「花みどり」という誰でも気軽に参加でき、息が長いテーマ

- 「花みどりの活動は誰でも気軽に参加でき、しかも生き物を育てるという行為なので活動の息が長いテーマが、参加者を集めるエンジンとなった。

リーダーの度胸・あきらめない気持ち

- 「一本の樹を貰うために何の会議かもわからない会議に出席した」という体当たりで事を進めていく藤原氏の度胸、物事をあきらめない気持ちが、厚意を引き寄せ、物事を実現していくエネルギーとなっていた。藤原氏いわく「ゼロから始める方が怖いもの知らずでいけて楽な部分もある」。

活動の中で知り合っていた専門家の力

- 園芸の仕事をしていたハーブに詳しい人に園芸の事を教わる、まちづくりの事は芦屋市街づくり連絡会でお世話になった阪大の先生に頼む、知り合いの造園コンサルタントの辻さんから阪神グリーンネットの中瀬先生を紹介してもらおう等、活動を進めながら知り合った専門家の力を借りて、更に活動が動いていった。

国内外の事例

- コミュニティガーデンの考え方はまだ日本では馴染みがなく、海外の事例を参考にグリーンマントの会の活動が組み立てられていった。国内ではつくば市女庭師の会がとて参考になったそうである。

活動場所を探す難しさ

- ・ 今でこそ借地利用の制度があるが、当時、見た目には空き地でも、それぞれに持ち主があり用途も決まっており活動場所を探すことが困難であった。

プロとボランティアの両立の難しさ

- ・ ある花壇管理の仕事をプロの仕事として引き受けたが、「言われなくてもやるけど、言われてもやらない」というボランティア精神を保ちながら、コミュニティガーデナーたちでプロの責任ある仕事をするという両立の難しさがあった。

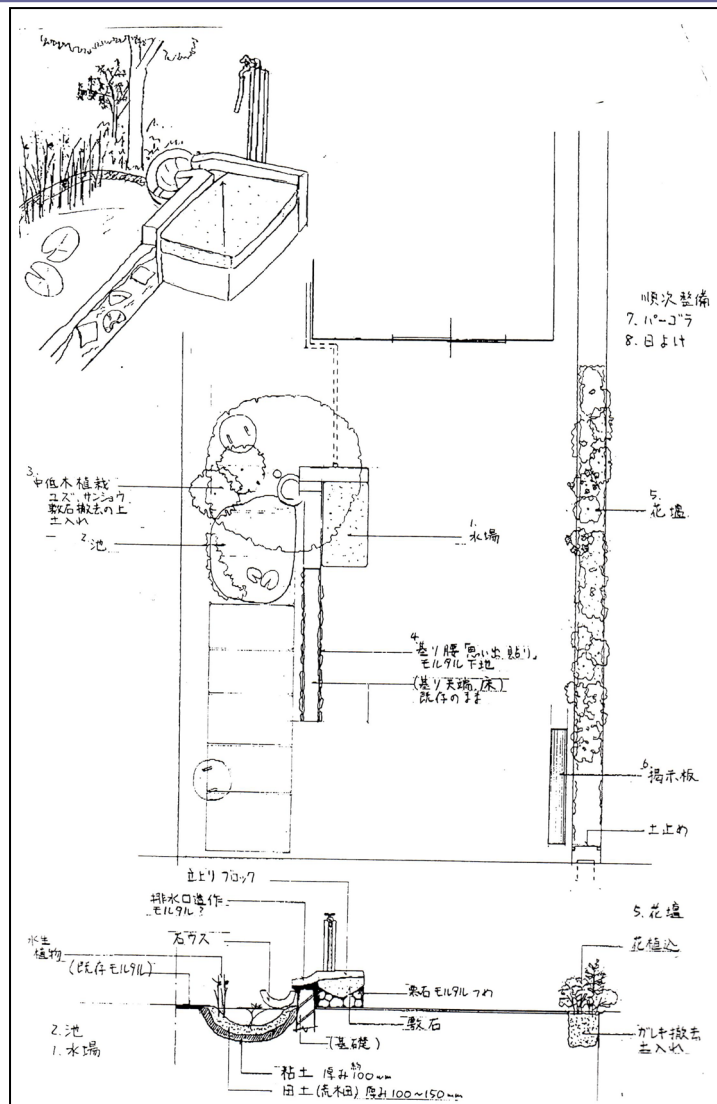
まちづくりへなかなか向かないコミュニティガーデナーの意識

- ・ 花づくりの先にコミュニティ形成を見据えるという考えは、当時まだ日本には馴染みが薄く、まちづくりを目指したコミュニティガーデナーという考え方は、受講生になかなか浸透していかない難しさがあった。

活動を進める上での有効な連携関係【ネットワーク】

人が人を呼ぶ人間関係

- ・ 藤原氏の話を知ると、グリーンマントの会の活動は、ほとんどゼロからの出発であり、活動当初は、藤原氏個人の地縁や知人のネットワークしかない状態であったが、身近な知り合い人をたどり、更に活動を進めるなかで知り合った人、更にその知り合いと、人を探しているうちに更に人が人を呼びネットワークがつくられていったようである。「何も知らない素人だったので、本当にたくさんの方のお世話になった」と仰っていた。



【たまたまイベントで知り合った学生に描いてもらったポケットパークの図面】

まちづくりを目指したコミュニティガーデナー育成のしくみづくり

- ・ 単なる花壇活動に留まらない、花みどりに関わる人の輪からコミュニティ形成につながるまちづくりを目指したコミュニティガーデナー育成のしくみのプロトタイプ的な存在となった。

ボランティア精神に基づくゆるやかな人材育成

- ・ 本人がやりたいと思う事をやるのがボランティア活動、という考え方にに基づき、無理強いをしないゆるやかな人材育成の活動が実現した。

花みどりという題材で地域と寄り添った伴走方のまちづくり活動の実現

- ・ 花みどりという息の長い題材で活動を地域で展開しながら、復興に取り組むまちに寄り添う伴走型のまちづくり活動となっていた。



【実習園での庭づくりの様子】



【ガーデナー養成セミナーの様子】

東北支援への手掛かり

■ 気持ちがあれば、専門家ではなくてもゼロから始めることができる

グリーンマントの会代表の藤原さんは今でこそ植物に詳しい尊敬するガーデナーでいらっしゃるが、グリーンマントの会を始めた当初は園芸の事はほとんど素人だったそうである。緑というテーマが持つ間口の広さもあるのかもしれないが、やろうという気持ちを大事にすれば、ゼロからでもまちづくりはできる。

■ 地域に寄り添った伴走方の復興まちづくり

地域の復興にあわせて活動をしていく事ができればいいが、地域によってタイミングは違う。まちづくり協議会のようなダイレクトな地域の復興まちづくりが進む中、地域で花みどりの活動を展開していく事で地域に寄り添い、その地域の住民が花みどりの活動をしたい時に一緒にできる、そんな伴走型の復興まちづくりというスタイルも素敵だと思った。

■ 続ける事を前提にしなくてもいいゆるやかさ

普段の公園ボランティアでも、活動続ける事を目的にすると、活動が負担になってくる場合がよくある。時の流れと共に、やったらいいと思う活動も変化していくと思う。復興まちづくりや支援活動は「継続が大事」といわれるのかもしれないが、「継続を前提にしないゆるやかさ」も大事だと思えた。

藤原さんの仰っていた事で印象的な台詞がある。「活動続けることを前提にすると、組織の運営という負担や代表の考え方を受け継ぐ人に押し付ける事になってしまう場合もある。是非引き継いで続けたいという人がいれば続けられればいいし、いなければ止ればいい。別の考え方で活動をする人がいれば、それはそれでいい。色んな活動が出来たり消えたり、ボランティアなのだからそれでいい。」この言葉を聞いて、いい意味で肩の力が抜ける人は多いのではないだろうか。

トンボサミットは、トンボと自然が好きな市民団体の交流の場として 1990 年に横浜市で始まり、東京都荒川区、埼玉県木寄居町、静岡県磐田市、横浜市、名古屋市、佐賀市、新潟県紫雲寺町と回を重ね、第 9 回目が 1998 年に神戸で開催された。全国事務局はなく、開催地での自主的な運営に委ねられている。

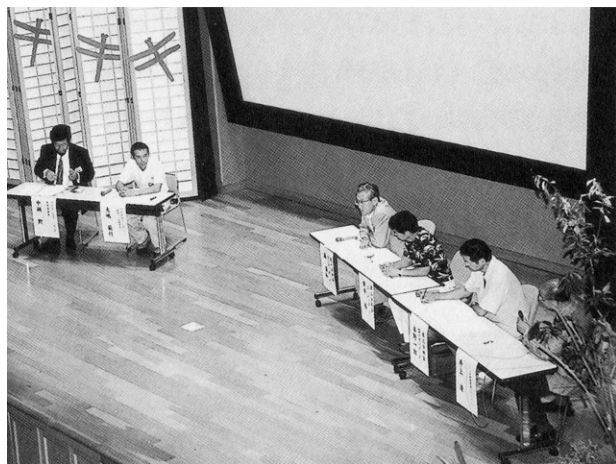
神戸では、トンボ愛好家・研究家に加えて、造園・緑化関係者、学校・教育関係者、農業関係者、シルバーカレッジ卒業生グループ等の様々な市民活動団体のほか、地域団体、企業、行政も連携・交流しながら手づくりサミットの成功を目指した。実行委員会を構成する主な団体は、震災前から生きものとの共生するまちづくりを目指す活動をしていた「神戸エコアップ研究会」「奥須磨公園にトンボを育てる会」「兵庫・水辺ネットワーク」「阪神・都市ビオトープフォーラム」「近畿水辺の塾」「神戸シルバーカレッジ社会還元センターグループ・わ」等である。その他、「兵庫県有機農業研究会」「神戸レインボーライオンズクラブ」「神戸市小学校研究会理科部会」「日本環境教育学会」「国際蜻蛉学会」「兵庫県自然保護協会」等も加わり、兵庫・神戸の自然系の様々な団体が総結集した実行委員会となった。企画運営から資金集めまで行政に頼らず市民主体で行われた。

二日間にわたり全国 130 団体、約 2000 人の参加があり、震災から立ち直りつつある神戸の姿がアピールされた。



参考文献

- ・「みどりのコミュニティデザイン」
- ・「人・まち・トンボ 第 9 回全国トンボ市民サミット神戸大会・記録集」



11

トンボ
サミット

ヒアリング対象者

環境緑地設計研究所
松下 慶浩 氏

活動をはじめるに至った経緯【きっかけ】

- 神戸でトンボサミットを開催する計画は震災以前からあったが、震災後に全国規模のイベントで神戸を盛り上げようという機運が高まり、開催の運びとなった。
- 神戸は大都市でありながら、郊外には農地が多く、トンボの生息数も多い。神戸において、トンボの愛好家だけでなく、生きもの系、造園系、公園関係者など様々な分野の人達を集めるためのいい材料がたまたまトンボだった。トンボを大都市の中の自然環境の象徴とすることで、幅広い分野の賛同を得た。
- これまでは行政主体で開催されていたが、震災後の神戸市にはその余裕がなく、初めて民間が主体での開催となった。神戸市役所の高畑正氏に声をかけられ、松下氏の環境緑地設計研究所が開催事務局を担った。
- 実行委員会には官・学・民の多様な団体が手弁当で関わった。結構な密度で実行委員会を開催したが、出席率はよかった。後の飲み会がメインだった人もいたかもしれない(笑)
- 関わった人達は、あまりボランティアの意識はなかったかもしれない。自分たちが普段やっている活動の延長としてトンボサミットを捉えていた。だが、義務感ではなく、勢いで楽しく関わっていた印象がある。



活動を進めるにあたっての助け【エンジン】

- 事務局長を担った高畑氏の人柄と実行委員長を務めた兵庫県立人と自然の博物館の中瀬先生のリーダーとしての勢いが大きかったと思う。また、助成金や寄付、広告収入は多く集まった（その分手間ひまもなかったが）。

活動を進めるにあたっての課題【ハードル】

- 実は、特に苦労した記憶はなく、楽しかった思い出が多い。事務局を担った環境緑地設計研究所の高橋さんは一年間ほどボランティアでトンボサミットにかかりっきりになり、大変だったと思うが。当時は事務所にまだ余裕があった。今頼まれたらできないかもしれない(笑)

活動を進める上での有効な連携関係【ネットワーク】

- 高畑氏や中瀬先生の人脈によって、様々な分野の人達を巻き込むことができた。
- 神戸には、行政と民間の垣根があまりなく、専門家同士の横のつながりが強い。同じ専門分野の仲間という意識がある。立場を乗り越えて一緒に何かをやる土壤がある。高畑氏に声をかけられたのも、そういった背景があったからだと思う。
- 神戸というまちの規模も良かった。コンパクトで、地元で専門家がいて、顔見知りがたくさんいる。神戸だったから自然にこれだけ人が多く集まり、成功を収められたのだと思う。大阪や東京で同じようにできるかは分からない。
- 「トンボ」という絶妙なテーマに集まったばや一っとしたネットワークだったからこそ、何となくまとまったのだと思う。

■ボランティアで実施した達成感

- ・ 実行委員会のメンバーには、これだけ大きな会をボランティアで成功させた達成感があった。大変盛り上がり、楽しかった記憶がある。



■「農都ネットこうべ」への発展

- ・ トンボの愛好家の集まりとせず幅広い分野の人達を巻き込んだ結果、実行委員会は発展的に解散し、後継団体の「農都共生ネットこうべ（農都ネット）」につながった。
- ・ 農都ネットの中心的な活動である「田んぼの楽校」では、通年の農事活動や自然観察を通じて農への理解を深めるための活動を行っている。現在、活動場所は神戸市西区木見地区から玉津町上津地区の田んぼに変更されている。
- ・ 「学校ビオトープモニタリング」では、都市部における身近な環境の生態学的な改善と子どもたちへの環境教育の充実化を図っている。
- ・ 10年以上経った現在も、当時からのメンバーが主体となって農都ネットの活動が継続されている。



■ 様々な分野の人が関われるテーマ設定

- 神戸におけるトンボサミットは、トンボを大都市の中の自然環境の象徴とすることで、自然に関わる様々な分野の人々を集め、交流を促すというものだった。様々な人が気軽に参加できるテーマを設定することが大切である。

■ 楽しく続ける

- ヒアリングの中で、松下氏が「特に苦労はなかった」と話をされたのが印象的であった。様々な立場の人達が関わる活動を進めるにあたっては、「楽しさ」は不可欠な要素であろう。

■ 地元に根ざした専門家のネットワーク

- 松下氏がトンボサミットの活動において強調されていたのは、震災前から機能していた神戸の専門家同士のネットワークであった。行政や民間といった立場を越えて、顔の見える連携関係ができていたからこそ、トンボサミットが成功に導かれたといえる。

■ ゆるやかなネットワーク

- 「トンボ」をシンボルとしながらも、トンボにとらわれないぼんやりしたネットワークであったことが、多くの人達が関わるきっかけになったと思われる。このネットワークの最大の成果が、現在も続く農都ネットの活動であろう。地域ごとの規模や特色に配慮しながら、ゆるやかなネットワークの形成を検討することが重要だと考えられる。

市民まちづくりとみどりのネットワークに関するヒアリング年表

【阪神・淡路大震災】

【東日本大震災】

～1960

1970

1980

1990

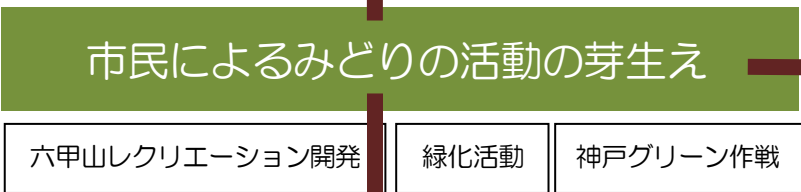
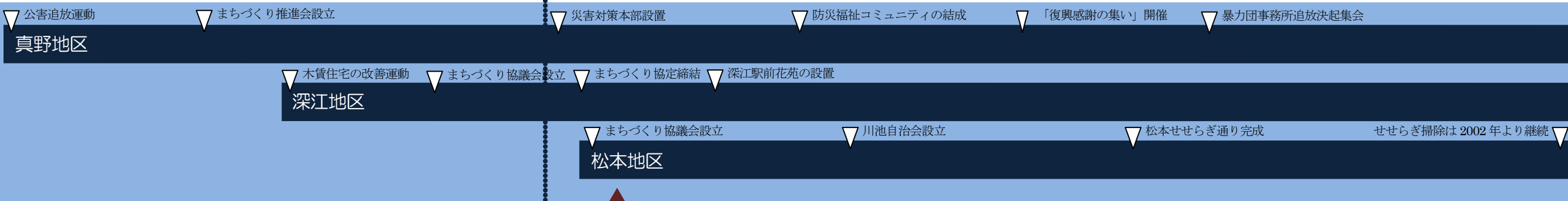
1995.1.17

2000

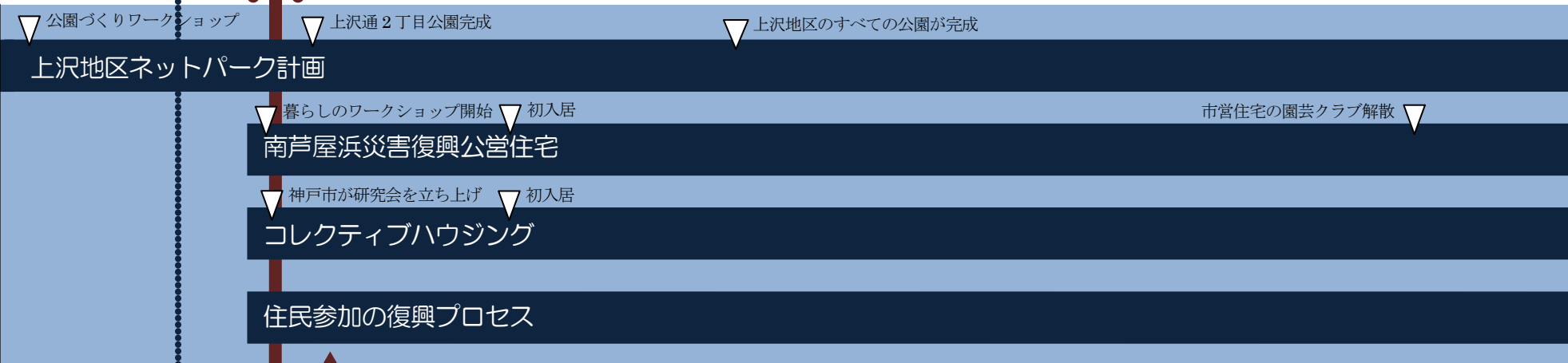
2005

2011

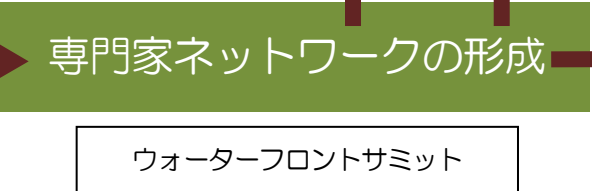
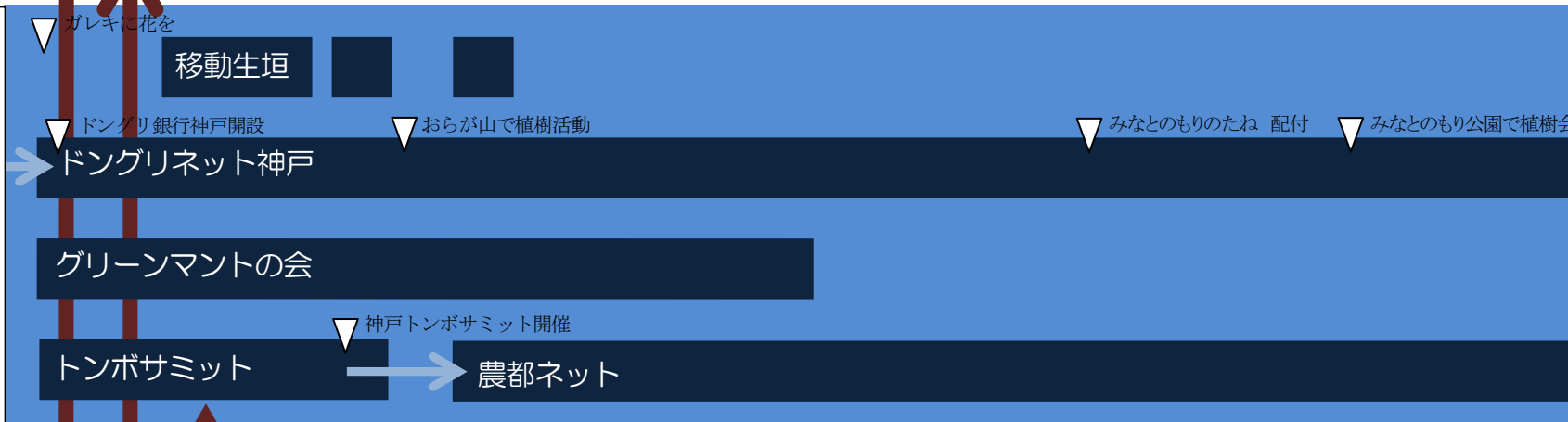
地区



事業



しくみ・しかけ



ワーキングチーム・メンバー

赤澤宏樹（兵庫県立大学／兵庫県立人と自然の博物館）

稲熊高子（株式会社ヘッス）

上田萌子（兵庫県立人と自然の博物館）

武田重昭（兵庫県立人と自然の博物館）

嶽山洋志（兵庫県立大学／兵庫県立淡路景観園芸学校）

林ひろみ（神戸市）

福田祥子（株式会社空間創研）

藤本真理（兵庫県立大学／兵庫県立人と自然の博物館）

依藤智子（株式会社総合計画機構）